

令和4年度

藤枝市各種会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書  
(一般会計・5特別会計)

藤枝市監査委員



藤 監 第 6 3 号

令和 5 年 8 月 1 5 日

藤枝市長 北 村 正 平 様

藤枝市監査委員 鈴木 正 和

藤枝市監査委員 深 津 寧 子

令和 4 年度藤枝市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査  
意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 4 年度藤枝市各種会計（一般会計及び 5 特別会計）の歳入歳出決算及び関係書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

	ページ
第1 審査の対象 .....	1
第2 審査の要領 .....	1
1 期 間 .....	1
2 主眼及び方法 .....	1
第3 審査の結果 .....	1
第4 決算の概要及び意見 .....	3
1 各種会計 .....	3
(1) 決算の規模 .....	3
(2) 収支の状況 .....	5
(3) 予算の執行状況 .....	6
2 普通会計における財政状況 .....	9
3 総括 .....	13
4 一般会計 .....	17
(1) 決算の概要 .....	17
(2) 収支の状況 .....	17
(3) 予算の執行状況 .....	18
5 特別会計 .....	46
(1) 国民健康保険事業特別会計 .....	46
(2) 土地取得特別会計 .....	49
(3) 駐車場事業特別会計 .....	50
(4) 介護保険特別会計 .....	51
(5) 後期高齢者医療特別会計 .....	54
6 財産に関する調書 .....	56
(1) 公有財産 .....	56
(2) 基金 .....	58
(3) 債権 .....	59
(4) 物品 .....	59
7 基金運用状況 .....	60
(1) 土地開発基金 .....	60
付 表 .....	61

## 令和4年度 藤枝市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

### 第1 審査の対象

- 1 令和4年度各種会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度各種会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和4年度実質収支に関する調書
- 4 令和4年度財産に関する調書
- 5 令和4年度基金運用状況報告書

### 第2 審査の要領

#### 1 期間

令和5年6月1日から令和5年8月8日まで

#### 2 主眼及び方法

審査に付された令和4年度各種会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書が関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているかを、諸帳簿と照合し計数の確認を行ったほか、財政状況及び予算の執行状況については、各課から資料の提出を求め、関係部局長、課長、主幹等から説明を聴取し、収入支出事務の適法性、的確性及び予算が適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が経済的、効果的に行われたかに主眼をおき藤枝市監査基準に基づき審査を実施した。

### 第3 審査の結果

各種会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、また、予算の執行についても適正に行われているものと認められた。

運用基金についても計数は正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用しているものと認められた。

なお、決算の概要及び意見は後述のとおりである。

(注) 本書に用いる表示方法は次による。

- (1) 各種会計とは、一般会計・特別会計（企業会計を除く。）を合わせて便宜的に呼称したものである。
- (2) 金額は「千円単位」で表示し、単位未満は「四捨五入」した。
- (3) 率は、小数点以下第2位を「四捨五入」した。ただし、99.95%～99.99%は99.9%とした。
- (4) △印は「減」または「赤字」を示す。
- (5) 単位未満の数値を四捨五入したため、合计数または差引数が一致しない場合がある。
- (6) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」、「0.0」と表示した。
- (7) 「-」は該当数値がないものを示す。

## 第4 決算の概要及び意見

### 1 各種会計

#### (1) 決算の規模

ア 一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、予算現額 890 億 2,437 万 1 千円に対し、

歳入	869 億 3,064 万円
一般会計	587 億 8,293 万 7 千円
特別会計	281 億 4,770 万 3 千円
歳出	838 億 8,350 万 8 千円
一般会計	559 億 3,401 万 6 千円
特別会計	279 億 4,949 万 2 千円
歳入歳出差引額	30 億 4,713 万 2 千円
一般会計	28 億 4,892 万 1 千円
特別会計	1 億 9,821 万 1 千円

となっており、予算現額に対する執行率は、歳入で 97.6%、歳出で 94.2%となっている。

イ 総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金 31 億 2,263 万 1 千円（一般会計から特別会計への繰出金 31 億 1,393 万 1 千円（一般会計への特別会計からの繰入金は、870 万円））が重複計上されているので、これらを控除した純計決算額は、

歳入	838 億 800 万 9 千円
一般会計	587 億 7,423 万 7 千円
特別会計	250 億 3,377 万 2 千円
歳出	807 億 6,087 万 7 千円
一般会計	528 億 2,008 万 5 千円
特別会計	279 億 4,079 万 2 千円
歳入歳出差引額	30 億 4,713 万 2 千円
一般会計	59 億 5,415 万 2 千円
特別会計	△29 億 702 万円

である。

ウ 最近5か年の決算規模の推移は、1-1表のとおりである。

1-1表

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	年	歳 入			歳 出		
		決算額	前年度 比較増減額	増減率 (すう勢指数)	決算額	前年度 比較増減額	増減率 (すう勢指数)
総計	4	86,930,640	△7,184,770	△7.6 (102.8)	83,883,508	△6,218,840	△6.9 (102.7)
	3	94,115,410	△3,554,352	△3.6 (111.3)	90,102,348	△5,311,841	△5.6 (110.3)
	2	97,669,762	14,482,381	17.4 (115.5)	95,414,190	13,925,628	17.1 (116.8)
	元	83,187,382	△1,347,156	△1.6 (98.4)	81,488,561	△167,209	△0.2 (99.8)
	30	84,534,538	△6,383,808	△7.0 (100.0)	81,655,770	△5,762,105	△6.6 (100.0)
純計	4	83,808,009	△7,258,741	△8.0 (104.0)	80,760,877	△6,292,811	△7.2 (104.0)
	3	91,066,750	△3,577,396	△3.8 (113.1)	87,053,688	△5,334,885	△5.8 (112.1)
	2	94,644,146	15,547,246	19.7 (117.5)	92,388,573	14,990,494	19.4 (119.0)
	元	79,096,899	△1,446,829	△1.8 (98.2)	77,398,079	△266,882	△0.3 (99.7)
	30	80,543,728	△6,420,713	△7.4 (100.0)	77,664,961	△5,799,009	△6.9 (100.0)

(注) すう勢指数は30年度を100とした。

エ 決算額を前年度と比較すると、総計決算額では、歳入71億8,477万円(7.6%)、歳出62億1,884万円(6.9%)、純計決算額では歳入72億5,874万1千円(8.0%)、歳出62億9,281万1千円(7.2%)がそれぞれ減少している。

(2) 収支の状況

決算収支の状況は、1-2表のとおりである。

1-2表

(単位：千円)

区 分	4 年 度			3 年 度	2 年 度
	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計		
歳入総額 (A)	58,782,937	28,147,703	86,930,640	94,115,410	97,669,762
歳出総額 (B)	55,934,016	27,949,492	83,883,508	90,102,348	95,414,190
歳入歳出 差引額 (C) (A) - (B)	2,848,921	198,211	3,047,132	4,013,062	2,255,573
翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	238,794	-	238,794	80,830	151,286
実質収支 (E) (対歳入総額：%) (C) - (D)	2,610,127 (4.4)	198,211 (0.7)	2,808,338 (3.2)	3,932,232 (4.2)	2,104,286 (2.2)
単年度収支 (F)	△1,090,613	△33,280	△1,123,894	1,827,946	538,042
積立金 (G)	28,328	-	28,328	3,893,469	19,490
繰上償還金 (H)	5,096	-	5,096	-	-
積立金取崩し額 (I)	-	-	-	-	1,000,000
実質単年度収支 (J) (F)+(G)+(H)-(I)	△1,057,189	△33,280	△1,090,469	5,721,415	△442,468

(注) 積立金は特定事業目的のものを除いてある。

ア 本年度の歳入歳出差引額（形式収支）は30億4,713万2千円の黒字で、前年度を9億6,592万9千円（24.1%）下回っている。

イ 実質収支（歳入歳出差引額から繰越明許費に充てるため翌年度へ繰り越すべき財源2億3,879万4千円を差し引いた額）は28億833万8千円の黒字となっており、歳入決算額に対する割合は3.2%で、前年度（4.2%）に比べ1.0ポイント下回っている。

ウ 単年度収支（本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、11億2,389万4千円の赤字（前年度は18億2,794万6千円の黒字）となっている。

エ 実質単年度収支は10億9,046万9千円の赤字（前年度は57億2,141万5千円の黒字）となっている。

算式 実質単年度収支＝単年度収支＋積立金（特定事業目的の積立金を除く）

＋ 繰上償還 － 積立金取崩し額

(3) 予算の執行状況

ア 本年度の最終予算規模は 890 億 2,437 万 1 千円（一般会計 600 億 7,537 万 1 千円、特別会計 289 億 4,900 万円）で、前年度の 944 億 2,877 万 7 千円（一般会計 632 億 9,297 万 7 千円、特別会計 311 億 3,580 万円）に比べ 54 億 440 万 7 千円（5.7%）減少している。

各種会計歳入歳出予算の執行状況は、付表第 3 表のとおりである。

イ 歳入予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、1－3 表のとおりである。

1－3 表

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	4 年 度			3 年 度		
	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予算現額	60,075,371	28,949,000	89,024,371	63,292,977	31,135,800	94,428,777
調 定 額	60,837,486	28,566,403	89,403,889	65,289,152	31,286,313	96,575,466
決 算 額	58,782,937	28,147,703	86,930,640	63,309,272	30,806,137	94,115,410
不納欠損額	21,388	40,249	61,637	27,593	41,231	68,824
収入未済額	2,033,161	378,450	2,411,611	1,952,287	438,945	2,391,232
予算現額に 対し執行率	97.8	97.2	97.6	100.0	98.9	99.7
調定額に 対する収入率	96.6	98.5	97.2	97.0	98.5	97.5

(ア) 予算現額に対する執行率は 97.6%、調定額に対する収入率は 97.2%で、前年度に比べ執行率は 2.1 ポイント、収入率は 0.3 ポイント下回っている。

(イ) 決算額は 869 億 3,064 万円で、前年度の 941 億 1,541 万円に比べ 71 億 8,477 万円（7.6%）減少している。

(ウ) 不納欠損額は 6,163 万 7 千円で、前年度に比べ 718 万 6 千円（10.4%）減少している。主なものは、一般会計の市税 1,986 万 8 千円（前年度 2,450 万 8 千円）、特別会計の国民健康保険税 3,415 万 4 千円（前年度 3,505 万円）である。

(エ) 収入未済額は 24 億 1,161 万 1 千円で、調定額の 2.7%（前年度 2.5%）を占めており、前年度に比べ 2,037 万 9 千円（0.9%）増加している。主なものは、一般会計の市税 3 億 8,234 万 1 千円、市債 7 億 6,010 万円（繰越明許費分）、国庫支出金 7 億 737 万 1 千円（繰越明許費分）、特別会計の国民健康保険税 3 億 4,997 万 3 千円である。

ウ 歳出予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、1－4表のとおりである。

1－4表

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年 度			3 年 度		
	一般会計	特別会計	総 計	一般会計	特別会計	総 計
予算現額	60,075,371	28,949,000	89,024,371	63,292,977	31,135,800	94,428,777
決算額	55,934,016	27,949,492	83,883,508	59,527,702	30,574,646	90,102,348
翌年度繰越額	1,786,034	-	1,786,034	1,535,371	-	1,535,371
不用額	2,355,321	999,508	3,354,829	2,229,905	561,154	2,791,059
執行率	93.1	96.5	94.2	94.1	98.2	95.4

(ア) 予算現額に対する執行率は94.2%で、前年度(95.4%)に比べ1.2ポイント減少している。

(イ) 決算額は838億8,350万8千円で、前年度の901億234万8千円に比べ62億1,884万円(6.9%)減少している。

(ウ) 翌年度繰越額は17億8,603万4千円で、前年度の15億3,537万1千円に比べ2億5,066万3千円(16.3%)増加している。

なお、繰越額は繰越明許費及び事故繰越しである。

(エ) 不用額は33億5,482万9千円で、前年度の27億9,105万9千円に比べ5億6,377万1千円(20.2%)増加している。

なお、不用額のうち予備費(8,760万7千円)を除いた額は32億6,722万2千円となり、予算現額に占める割合は3.7%で前年度(2.8%)と比べ0.9ポイント上回っている。

エ 市債の状況は、1－5表のとおりである。なお、各種会計市債の今後の元利償還予定は、付表第2表のとおりである。

1－5表

(単位：千円)

会 計 別	3 度 末 現 在 高	4 年 度 借 入 額	4 年 度 償 還 額 (元 金)	4 年 度 末 現 在 高
一般会計	41,333,322	2,885,000	3,806,750	40,411,572
特別会計	-	-	-	-
計	41,333,322	2,885,000	3,806,750	40,411,572

なお、4年度償還額(元金)には繰上償還額500万円が含まれている。

(ア) 本年度発行の市債総額は28億8,500万円で、前年度の46億2,950万円に比

べ 17 億 4,450 万円 (37.7%) 減少している。

なお、本年度末現在における市債総額 (元金) は 404 億 1,157 万 2 千円で、前年度の 413 億 3,332 万 2 千円に比べ 9 億 2,175 万円 (2.2%) 減少している。

(イ) 本年度の元利償還額は 39 億 612 万 9 千円で、前年度の 41 億 2,607 万円に比べ 2 億 1,994 万 1 千円 (5.3%) 減少しており、歳出決算額に占める割合は 4.7% (前年度 4.6%) となっている。

(ウ) 最近 3 か年の借入額及び年度末現在高の状況は、1 - 6 表のとおりである。

1 - 6 表

(単位 金額：千円、率：%)

年 度	会 計 別	当年度借入額		年 度 末 現 在 高		
		金 額	増減率	元 金	増減率	市民一人 当 り 額 (総人口)
4	一般会計	2,885,000	△37.7	40,411,572	△2.2	285  (141,857人)
	特別会計	-	-	-	-	
	計	2,885,000	△37.7	40,411,572	△2.2	
3	一般会計	4,629,500	10.7	41,333,322	1.5	289  (142,955人)
	特別会計	-	-	-	-	
	計	4,629,500	10.7	41,333,322	1.5	
2	一般会計	4,180,700	△7.1	40,706,500	0.4	283  (143,765人)
	特別会計	-	皆減	-	皆減	
	計	4,180,700	△19.9	40,706,500	△29.9	

(注) 総人口の数値は年度末のものである。

本年度借入額の歳入決算額に占める割合は 3.3% で、前年度 (4.9%) に比べ 1.6 ポイント下回っている。

## 2 普通会計における財政状況

普通会計の財政状況は、2-1表のとおりである。

2-1表

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	2年度 (C)	比 較 増 減	
				(A)-(B)	(B)-(C)
歳入総額	58,657,677	63,231,712	69,848,907	△4,574,035	△6,617,195
歳出総額	55,808,756	59,450,142	67,852,096	△3,641,386	△8,401,954
歳入歳出 差引額	2,848,921	3,781,570	1,996,811	△932,649	1,784,759
翌年度へ繰越 すべき財源	238,794	80,829	151,286	157,965	△70,457
実質収支	2,610,127	3,700,741	1,845,525	△1,090,614	1,855,216
実質単年度 収 支	△1,057,191	5,748,676	△604,290	△6,805,867	6,352,966
基準財政 収入額	19,391,103	18,412,455	19,045,442	△978,648	△632,987
基準財政 需要額	23,611,621	22,531,241	21,700,916	1,080,380	830,325
財政力指数	0.839	0.855	0.876	△0.016	△0.021
経常一般財源 等収入額	29,266,799	29,106,827	27,351,892	159,972	1,754,935
経常経費充当 一般財源	26,573,512	26,354,384	25,474,335	219,128	880,049
標準財政規模	29,488,593	30,179,654	28,461,312	691,061	1,718,342
経常一般財源 等比率	99.2	96.4	96.1	2.8	0.3
経常収支比率	88.7	83.1	88.8	5.6	△5.7
自主財源	29,989,209	31,786,641	29,116,410	△1,797,432	2,670,231
歳入総額に占める 自主財源の割合	51.1	50.3	41.7	0.8	8.6
依存財源	28,668,468	31,445,071	40,732,497	△2,776,603	△9,287,426
歳入総額に占める 依存財源の割合	48.9	49.7	58.3	△0.8	△8.6
市債現在高	40,411,572	41,333,322	40,706,501	△921,750	626,821

(注) 普通会計とは、一般会計、特別会計のように制度上の会計ではなく、決算

統計上の会計区分であり、本市の場合は一般会計に土地取得特別会計を加え

たものである。

(1) 財政収支

(参考付表第1表 普通会計総括表)

ア 普通会計における実質収支は26億1,012万7千円で、前年度に比べ10億9,061万4千円(29.5%)減少している。

実質収支は、歳入歳出決算額の差額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額で、実質的財政収支の結果を表すものである。

イ 実質単年度収支は10億5,719万1千円の赤字となっており、前年度に比べ68億586万7千円(118.4%)減少している。

実質単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支において、実質的な黒字要素(積立金等)や赤字要素(積立金の取崩し等)がある場合、これらの要素を除外した場合の実質的単年度収支を表すものである。

(2) 歳入の構成

(参考付表第2表 歳入の状況)

ア 歳入構成を自主財源と依存財源に分別すると、自主財源299億8,920万9千円(構成比51.1%)、依存財源286億6,846万8千円(構成比48.9%)となっている。

(ア) 自主財源は、前年度に比べ17億9,743万2千円(5.7%)減少している。これは主に、繰越金が17億8,475万9千円(89.4%)増加したものの、諸収入が36億5,936万円(55.7%)減少したためである。

(イ) 依存財源は、前年度に比べ27億7,660万3千円(8.8%)減少している。これは主に、市債が17億4,450万円(37.7%)、国庫支出金が15億2,283万5千円(11.9%)減少したためである。

(ウ) 自主財源と依存財源の構成比率は51.1%対48.9%で、前年度(50.3%対49.7%)に比べ自主財源が0.8ポイント上回り、依存財源が0.8ポイント下回っている。

市が自主的に確保し得る自主財源(市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入等)の多寡は、行政活動の自主性と安定性を確保し得るかどうかの尺度となるものとされている。

イ 財政力指数

財政力指数は0.839で、前年度に比べ0.016ポイント下回っている。

財政力指数は、標準的な行政活動を行う場合に要する収入額と需要額の割合を示すもので、この指数は高いほど財政力が強く、数値が1に近くまた1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

算式 単年度財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）の3年度間の平均値

ウ 経常一般財源等比率は99.2%で、前年度（96.4%）と比べ2.8ポイント上回っている。

経常一般財源等比率は、一般財源扱いされる経常的収入の合算額の標準財政規模に対する割合を示すもので、財政上の自主性と安定性が測定される。

この比率は、100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

算式  $(\text{経常一般財源等} / \text{標準財政規模}) \times 100$

#### ※ 標準財政規模

標準財政規模は、交付税における需要、収入計算を基礎として算定される一般財源の標準的な規模を表し、経常一般財源は経常的に収入される一般財源の額であるから、この両者を比較することにより当該団体の歳入構造の内容を判断することができる。

### (3) 歳出の構成

#### ア 性質別歳出の決算状況

性質別歳出の決算状況は、参考付表第3表のとおりである。

(ア) 消費的経費は358億9,784万9千円で、前年度（364億2,347万3千円）に比べ5億2,562万4千円（1.4%）減少している。これは主に、物件費が7億7,944万1千円（12.4%）増加したものの、扶助費が16億4,147万5千円（10.6%）減少したためである。

(イ) 投資的経費は71億4,844万2千円で、前年度（61億8,227万4千円）に比べ9億6,616万8千円（15.6%）増加している。これは主に、災害復旧事業費が7億9,923万3千円（1,648.9%）増加したためである。

(ウ) その他の経費は127億6,246万5千円で、前年度（168億4,439万5千円）に比べ40億8,193万円（24.2%）減少している。これは主に、積立金が40億2,353万

4千円（81.1%）減少したためである。

(エ) 経費別構成比をみると、消費的経費と投資的経費は64.3%対12.8%で、前年度（61.3%対10.4%）に比べ消費的経費は3.0ポイント上回り、投資的経費も2.4ポイント上回っている。また、その他の経費は22.9%で、前年度（28.3%）に比べ5.4ポイント下回っている。

(オ) 義務的経費である人件費、扶助費、公債費は248億9,678万1千円で、前年度（268億4,102万3千円）に比べ19億4,424万2千円（7.2%）減少している。また、義務的経費が決算額に占める割合は44.6%となっており、前年度（45.2%）に比べ0.6ポイント下回っている。

#### (4) 財政構造

##### ア 経常収支比率

経常収支比率は88.7%で、前年度（83.1%）に比べ5.6ポイント上回っている。

この比率は、経常一般財源（減税補てん債、減収補てん債及び臨時財政対策債を含む。）と経常経費充当一般財源との割合で、これにより財政構造の弾力性を測定するもので、この比率は100%に近いほど財政構造の硬直化を示すものである。今後とも財政運営においては十分注視していただきたい。

算式  $(\text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源等}) \times 100$

### 3 総括

#### (1) 決算状況

ア 各種会計の決算額は、歳入が869億3,064万円、歳出が838億8,350万8千円となり、前年度に比べ歳入で71億8,477万円(7.6%)、歳出で62億1,884万円(6.9%)それぞれ減少している。

(ア) 歳入予算の執行率は97.6%で、前年度(99.7%)に比べ2.1ポイント下回っている。収入未済額は24億1,161万1千円で、前年度の23億9,123万2千円に比べ2,037万9千円(0.9%)増加し、また、不納欠損額は6,163万7千円で、前年度の6,882万4千円に比べ718万6千円(10.4%)減少している。

(イ) 歳出予算の執行率は94.2%で、前年度(95.4%)に比べ、1.2ポイント下回っている。また、翌年度繰越額は17億8,603万4千円で、前年度の15億3,537万1千円に比べ2億5,066万3千円(16.3%)増加し、不用額は33億5,482万9千円で、前年度の27億9,105万9千円に比べ5億6,377万1千円(20.2%)増加している。

(ウ) 各種会計における実質収支は28億833万8千円で、前年度を11億2,389万4千円(28.6%)下回っている。これは、実質収支額が前年度に比べ一般会計で10億9,061万4千円、特別会計で3,328万円減少したためである。実質単年度収支は10億9,046万9千円の赤字(前年度57億2,141万5千円の黒字)となっている。

イ 普通会計における財政構造の弾力性を示す経常収支比率は88.7%で、前年度(83.1%)に比べ5.6ポイント上回り、歳入構造の弾力性を示す経常一般財源等比率は99.2%で、前年度(96.4%)に比べ2.8ポイント上回っている。また、地方公共団体の財政力をみる指標とされている財政力指数は0.839で、前年度(0.855)に比べ0.016ポイント下回っている。

#### (2) 意見

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大の波が繰り返される中、ウクライナ情勢を契機とした原材料やエネルギー等の価格高騰に、円安の進行がさらなる拍車をかけ市民生活や本市経済に大きな影響が及ぼされた。秋以降に国の観光支援策の効果もあり、個人消費は改善傾向にあるものの、原材料等の高騰の収束は見通せず、人手不足感も強まるなど、先の見通せない状況となっている。

本市の一般会計においては、歳入の根幹をなす市税収入が、法人市民税は前年と比べ 11.4%減少したものの、固定資産税が 3.2%増加・都市計画税 2.9%増加などにより、前年度と比べ 1.7%増加した。また、国庫支出金においては、電気・ガス・食料品の価格高騰における支援給付金が皆増したものの、子育て世帯への子ども一人当たり 10 万円を給付した特別給付金の皆減などにより前年度と比べ 11.9%減少したことなどもあり、歳入全体の決算額は、前年度と比較し 7.2%の減少となっている。

このような中、新型コロナウイルス感染症については、懸念された第 7 波、第 8 波などを乗り越え、コロナ対策を講じたイベントや事業を再開するなど、ウイズ・アフターコロナに前向きに取り組まれていることを評価する。また、新型コロナウイルスワクチンの迅速な接種や物価高騰対策、多岐にわたる中小企業支援策など、市民の命と暮らしを守るための様々な対応に敬意を表するものである。

令和 4 年度は、新型コロナウイルスにより一変した社会環境の中で、市民の豊かな暮らしを将来に繋げていくため、これからの希望が持てる、「健康」「安全」「希望」のまちづくりに取り組まれた。

1 つ目は「暮らし・経済の再興」として、コロナと共存しながらの経済活動の再開に向けた対応と円安によるエネルギーや原材料の価格高騰に対する支援等、2 つ目は、「市民生活の総合サポート」として、複雑化・多様化する市民ニーズに対応するために福祉部門を再編することや、デジタル社会の中で誰もが公平に利便性を享受できるようサポート体制の確立、3 つ目は「将来への基盤づくり」として、第 6 次総合計画にも位置付けた土地利用構想を進め、大きくヒト・モノの流れを呼び込む都市基盤づくり等、そして 4 つ目は「4 K 施策の深化」として、健康経営実践プログラムの拡充、藤枝市民大学の創設、クリーンセンター建設の推進、AI を活用した河川水位予想システムの拡充など市民生活に直結するサービスの提供に積極的に取り組まれた。

また、若手職員や女性職員の施策提案を積極的に事業へ反映するなど、本市ならではの「人財育成」で職員の資質の向上を図り、働きやすい職場環境づくりに努めていることを、大いに評価するところである。

各部署における職務の遂行に関しては、各自の仕事の目的や意義を明確にするとともに、事業執行におけるリスクを意識し、対応するいわゆる内部統制にも十分配

慮することで、より発展的で、効率的な事務執行に努めていただくよう要望する。

また、時間外勤務の削減や、有給休暇、夏季休暇の積極的な取得など、職員の健康維持やワークライフバランスに配慮するとともに、テレワークの普及も含めて引き続き働き方改革の推進に取り組んでいただきたい。

各課が所管する指定管理制度を導入している公共施設や財政援助団体の事業に関しては、施設の設置目的や財政的支援の目的を再度認識するとともに、事業の基本となる条例、協定書、仕様書、補助金交付要綱などの内容を今一度確認し、定期的に現場に赴くなど連携を密にして、指定管理者及び財政援助団体における適正な事業の執行が行われるよう指導、監督の徹底を要望する。

次に、財政運営については、新型コロナウイルス感染症の5類への移行を考慮したウイズ・アフターコロナの対策に加え、少子高齢化による社会構造の変化、揺らぐ国際秩序と経済リスクへの対応、さらには激甚化、頻発化する気象災害等に対応するための基盤強化などが求められていることから、引き続き特定財源の確保と市債借入の抑制などによる健全な財政運営に努めていただきたい。その中で、各種会計における市債は一般会計のみとなっており、本年度末の市債残高は前年度に比べ9億2,175万円減少の404億1,157万2千円となっている。クリーンセンターや給食センター建設等の大規模事業が本格的に動き出しており、借入れにあたっては事業内容と効果を精査するとともに、これらの借入れによる本市の10年先・20年先の財政運営への影響も見極めていただくよう要望する。

次に、市税の収納状況については、収入未済額は3億8,234万1千円で前年度に比べ1,828万9千円(4.5%)減少し、収納率は98.2%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。また、不納欠損額は1,986万8千円で前年度に比べ464万円(18.9%)減少している。キャッシュレス決済の拡充等納税しやすい環境づくりや、債権回収対策室を中心とした各所管課における未収金対策による収納率の向上に対する努力は評価するところであり、引き続き滞納処分の強化など更なる未収金の解消に努めていただきたい。また、不納欠損処分の適用に当たっては負担の公平性の観点からも、適時、厳正に行うなど適切な債権管理を心掛けていただきたい。

少子高齢化の進行による社会保障費の増大や、生活に密着したインフラの整備などの従来の課題に加え、エネルギー価格や物価高騰への経済的支援、頻発する自然災害への備え、終わりの見えない感染症への対応が求められるなど、行財政を取り

巻く環境は今まで以上に厳しい状況が続くものと考えられる。

このような中、3年目に入った第6次総合計画の着実な実施にあたっては、日々変化する社会状況に機敏に対応しながら、常に一步先を見て、最大の成果を挙げるよう北村市長を先頭に職員一丸となって取り組むことにより、豊かな暮らしを確実に将来に繋げ、明るく力強い「幸せになるまち」藤枝の実現に向け、さらなる市政の推進を要望するものである。

#### 4 一般会計

##### (1) 決算の概要

ア 一般会計の歳入決算状況は	予 算 現 額	600 億 7,537 万 1 千円
	調 定 額	608 億 3,748 万 6 千円
	収 入 済 額	587 億 8,293 万 7 千円
	不 納 欠 損 額	2,138 万 8 千円
	収 入 未 済 額	20 億 3,316 万 1 千円

となっており、予算現額に対する執行率は 97.8%である。

イ 一般会計の歳出決算状況は	予 算 現 額	600 億 7,537 万 1 千円
	支 出 済 額	559 億 3,401 万 6 千円
	翌年度繰越額	17 億 8,603 万 4 千円
	不 用 額	23 億 5,532 万 1 千円

となっており、予算現額に対する執行率は 93.1%である。

##### (2) 収支の状況

一般会計の収支状況は、4-1表のとおりである。

4-1表

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	2 年度
歳 入 総 額 (A)	58,782,937	63,309,272	69,846,569
歳 出 総 額 (B)	55,934,016	59,527,702	67,849,757
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	2,848,921	3,781,570	1,996,811
翌年度繰越事業財源 (D)	238,794	80,829	151,286
実 質 収 支 (C)-(D) (E) (対歳入総額：%)	2,610,127 (4.4)	3,700,741 (5.8)	1,845,525 (2.6)
単 年 度 収 支 (F)	△1,090,613	1,855,216	376,220
積 立 金 (G)	28,328	3,893,469	19,490
繰 上 償 還 金 (H)	5,096	-	-
積立金取崩し額 (I)	-	-	1,000,000
実質単年度収支 (J) (F)+(G)+(H)-(I)	△1,057,189	5,748,685	△604,290

(注) 積立金は特定事業目的のものを除いてある。

ア 歳入歳出差引額（形式収支）は 28 億 4,892 万 1 千円となっている。これは歳入総額が予算現額に対し 12 億 9,243 万 4 千円下回ったものの、歳出においては、土木費国庫補助事業費等の翌年度繰越額が 17 億 8,603 万 4 千円及び不用額が 23 億 5,532 万 1 千円生じたことにより、歳出総額が予算現額に対し 41 億 4,135 万 5 千円下回ったためである。

イ 実質収支（歳入歳出差引額から翌年度繰越事業財源を差し引いた額）は 26 億 1,012 万 7 千円の黒字となっており、歳入総額に占める割合は 4.4%で、前年度（5.8%）に比べ 1.4 ポイント下回っている。

ウ 単年度収支（本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は 10 億 9,061 万 3 千円の赤字（前年度 18 億 5,521 万 6 千円の黒字）となっている。

エ 実質単年度収支は 10 億 5,718 万 9 千円の赤字（前年度 57 億 4,868 万 5 千円の黒字）となっている。

### (3) 予算の執行状況

#### ア 歳入予算の執行状況

歳入予算の執行状況は付表第 4 表のとおりである。

(ア) 決算額は 587 億 8,293 万 7 千円で、予算現額 600 億 7,537 万 1 千円を 12 億 9,243 万 4 千円下回っており、予算現額に対する執行率は 97.8%で、前年度（100.0%）に比べ 2.2 ポイント下回っている。

(イ) 決算額が予算現額に対し上回った主なものは、市税 5 億 6,185 万 9 千円（2.7%）、地方消費税交付金 4 億 3,078 万 1 千円（13.9%）、地方交付税 2 億 5,878 万 3 千円（5.4%）である。

一方、下回った主なものは、市債 13 億 4,200 万円（31.7%）、国庫支出金 9 億 6,365 万 3 千円（7.8%）、繰入金 2 億 7,057 万 2 千円（45.5%）、県支出金 1 億 9,500 万 2 千円（4.1%）である。

(ウ) 決算額は前年度（633 億 927 万 2 千円）に比べ 45 億 2,633 万 5 千円（7.1%）減少している。増加した主なものは、繰越金 17 億 8,475 万 9 千円（89.4%）、県支出金 5 億 7,255 万 3 千円（14.4%）、市税 3 億 6,948 万円（1.7%）、地方消費税交付金 1 億 3,834 万 6 千円（4.1%）、寄附金 1 億 1,609 万 3 千円（22.9%）であり、減少した主なものは、諸収入 36 億 5,477 万 5 千円（54.6%）、国庫支出金 15 億 2,283 万 4 千円（11.9%）である。

- (エ) 調定額に対する収入率は 96.6%となっており、前年度 (97.0%) に比べ 0.4 ポイント下回っている。
- (オ) 収入未済額は 20 億 3,316 万 1 千円で、前年度 (19 億 5,228 万 7 千円) に比べ 8,087 万 4 千円 (4.1%) 増加している。この主なものは、繰越明許費分の市債 7 億 6,010 万円 (構成比 37.4%)、繰越明許費分の国庫支出金 7 億 737 万 1 千円 (同 34.8%)、市税 3 億 8,234 万 1 千円 (同 18.8%) である。
- (カ) 不納欠損額は 2,138 万 8 千円で、前年度 (2,759 万 3 千円) に比べ 620 万 5 千円 (22.5%) 減少している。この主なものは、市税 1,986 万 8 千円で全体の 92.9% を占めている。

#### イ 歳出予算の執行状況

歳出予算の執行状況は付表第 5 表のとおりである。

- (ア) 決算額は 559 億 3,401 万 6 千円で、予算現額に対する執行率は 93.1%となっており、前年度 (94.1%) に比べ 1.0 ポイント下回っている。
- (イ) 決算額は前年度 (595 億 2,770 万 2 千円) に比べ 35 億 9,368 万 6 千円 (6.0%) 減少している。
- 増加した主なものは、商工費 10 億 5,153 万 8 千円 (94.0%)、災害復旧費 7 億 9,923 万 4 千円 (1,648.9%)、土木費 3 億 824 万 6 千円 (4.9%) であり、減少した主なものは、総務費 37 億 8,389 万 5 千円 (38.5%)、民生費 14 億 9,019 万 3 千円 (6.7%) である。
- (ウ) 翌年度繰越額は 17 億 8,603 万 4 千円で、前年度 (15 億 3,537 万 1 千円) に比べ 2 億 5,066 万 3 千円 (16.3%) 増加している。
- 翌年度繰越額は総務費、民生費、衛生費、土木費、教育費、災害復旧費である。
- (エ) 不用額は 23 億 5,532 万 1 千円で、前年度 (22 億 2,990 万 5 千円) に比べ 1 億 2,541 万 6 千円 (5.6%) 増加している。
- 不用額の主なものは、民生費 8 億 179 万 3 千円、衛生費 4 億 2,861 万 7 千円、総務費 3 億 8,717 万 9 千円である。不用額は、予算現額に対し 3.9%となっており、前年度 (3.5%) に比べ 0.4 ポイント上回っている。
- なお、予備費を除いた不用額は、予算現額に対し 3.8%となり、前年度 (3.3%) に比べ 0.5 ポイント上回っている。

(オ) 決算額に占める構成比の大きいものは、民生費 37.2%、土木費 11.7%、衛生費 11.5%、総務費 10.8%、教育費 7.3%、公債費 7.0%となっており、この6費目で全体の85.5%を占めている。

前年度に比べ構成比が増加した主なものは、商工費 2.0 ポイント、災害復旧費 1.4 ポイント、土木費 1.2 ポイントで、減少した主なものは、総務費 5.7 ポイントとなっている。

#### ウ 節別決算状況

節別決算の状況は、付表第9表のとおりである。

(ア) 各節別の決算状況についてみると、構成比の大きいものは、扶助費 21.7% (前年度 19.4%)、負担金補助及び交付金 18.0% (前年度 19.6%)、委託料 11.6% (前年度 9.1%) である。

(イ) 各節別の決算額で前年度と比べ増加した主なものは、委託料 11 億 829 万 7 千円 (20.5%)、扶助費 5 億 6,578 万 2 千円 (4.9%)、償還金利子及び割引料 2 億 5,131 万 4 千円 (5.6%)、報酬 9,569 万 7 千円 (8.2%)、繰出金 9,140 万 6 千円 (3.0%) であり、減少した主なものは、積立金 40 億 2,353 万 9 千円 (81.1%)、負担金補助及び交付金 15 億 8,956 万円 (13.6%)、職員手当等 1 億 3,017 万 3 千円 (5.2%)、備品購入費 1 億 1,574 万 9 千円 (42.3%)、補償補填及び賠償金 8,754 万 9 千円 (74.9%) である。

エ 歳入款別決算状況

1 款 市税

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
21,016,000	21,980,068	21,577,859	19,868	382,341	102.7	98.2

- (1) 決算額は215億7,785万9千円で、前年度(212億837万9千円)に比べ3億6,948万円(1.7%)増加している。この主な理由は、市民税が7,541万3千円(0.8%)減少したものの、固定資産税3億2,407万3千円(3.5%)、軽自動車税2,663万1千円(5.8%)、市たばこ税5,385万3千円(6.6%)、都市計画税4,037万円(2.9%)がそれぞれ増加したためである。
- (2) 歳入総額(587億8,293万7千円)のうち市税の占める割合は36.7%で、前年度(33.5%)に比べ3.2ポイント上回っている。
- (3) 不納欠損額は1,986万8千円(614件)で、前年度2,450万8千円(723件)に比べ464万円(18.9%)減少している。

不納欠損額の内訳は、個人市民税1,247万7千円(349件)、固定資産税511万5千円(122件)、軽自動車税115万7千円(138件)、都市計画税76万4千円(122件)、法人市民税35万5千円(5件)である。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分の執行停止後直ちに消滅させたもの229万6千円(81件)、滞納処分の執行停止後3年を経過したもの1,242万1千円(346件)、時効によるもの515万1千円(187件)となっている。

- (4) 収入未済額は3億8,234万1千円で、前年度(4億63万円)に比べ1,828万9千円(4.6%)減少している。収入未済額の主なものは、市民税1億8,359万5千円(2,312件)、固定資産税1億6,304万円(1,018件)、都市計画税2,483万9千円(1,018件)、軽自動車税1,086万7千円(707件)である。

なお、現年課税分は1億606万5千円(2,107件)、滞納繰越分は2億7,627万6千円(1,930件)となっている。

市税収納率は98.2%で、前年度(98.0%)に比べ0.2ポイント上回っている。そのうち個人市民税現年課税分は99.3%で、前年度(99.3%)と同ポイントとなった。また、固定資産税現年課税分についても99.6%と、前年度(99.6%)と同ポイントであった。財源確保と

公平負担の見地からも、実効性ある対策を講じ、収納率向上に向けてさらに努力されるよう要望するものである。

### 税目別決算年度比較表

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	増減率
市 民 税	9,260,783	43.0	9,336,196	44.0	△75,413	△0.8
個 人	8,106,468	37.6	8,033,032	37.9	73,436	0.9
法 人	1,154,315	5.4	1,303,164	6.1	△148,849	△11.4
固 定 資 産 税	9,540,530	44.2	9,216,457	43.5	324,073	3.5
固 定 資 産 税	9,515,671	44.1	9,191,417	43.4	324,254	3.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	24,859	0.1	25,040	0.1	△181	△0.7
軽 自 動 車 税	482,537	2.2	455,906	2.2	26,631	5.8
環 境 性 能 割	26,889	0.1	17,372	0.1	9,517	54.8
種 別 割	455,648	2.1	438,534	2.1	17,114	3.9
市 た ば こ 税	868,784	4.0	814,931	3.8	53,853	6.6
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-
入 湯 税	1	0.0	35	0.0	△34	△97.1
都 市 計 画 税	1,425,225	6.6	1,384,854	6.5	40,371	2.9
計	21,577,859	100.0	21,208,379	100.0	369,480	1.7

### 2 款 地方譲与税

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
415,000	435,642	435,642	-	-	105.0	100.0

決算額は4億3,564万2千円で、前年度(4億3,290万円)に比べ274万2千円(0.6%)

増加している。

### 3 款 利子割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
8,000	10,356	10,356	-	-	129.5	100.0

決算額は1,035万6千円で、前年度(1,473万2千円)に比べ437万6千円(29.7%)減少している。

### 4 款 配当割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
51,000	115,507	115,507	-	-	226.5	100.0

決算額は1億1,550万7千円で、前年度(1億2,520万円)に比べ969万3千円(7.7%)減少している。

### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
99,000	117,331	117,331	-	-	118.5	100.0

決算額は1億1,733万1千円で、前年度(1億7,860万1千円)に比べ6,127万円(34.3%)減少している。

### 6 款 法人事業税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
126,000	325,403	325,403	-	-	258.3	100.0

決算額は3億2,540万3千円で、前年度(2億7,431万9千円)に比べ5,108万4千円(18.6%)増加している。

7 款 地方消費税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3,092,000	3,522,781	3,522,781	-	-	113.9	100.0

決算額は 35 億 2,278 万 1 千円で、前年度 (33 億 8,443 万 5 千円) に比べ 1 億 3,834 万 6 千円 (4.1%) 増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
18,000	27,553	27,553	-	-	153.1	100.0

決算額は 2,755 万 3 千円で、前年度 (2,634 万円) に比べ 121 万 3 千円 (4.6%) 増加している。

9 款 環境性能割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
52,000	55,573	55,573	-	-	106.9	100.0

決算額は 5,557 万 3 千円で、前年度 (4,515 万 2 千円) に比べ 1,042 万 1 千円 (23.1%) 増加している。

10 款 地方特例交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
212,150	212,056	212,056	-	-	99.9	100.0

決算額は 2 億 1,205 万 6 千円で、前年度 (4 億 6,755 万 8 千円) に比べ 2 億 5,550 万 2 千円 (54.6%) 減少している。

### 1 1 款 地方交付税

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4,792,573	5,051,356	5,051,356	-	-	105.4	100.0

(1) 決算額は50億5,135万6千円で、前年度(50億227万9千円)に比べ4,907万7千円(1.0%)増加している。

(2) 決算額の状況は、4-2表のとおりである。

#### 4-2表

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	4年度	3年度	差引額	増減率
普通交付税	4,192,573	4,211,456	△18,883	△0.4
特別交付税	858,783	790,823	67,960	8.6
計	5,051,356	5,002,279	49,077	1.0

### 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27,000	26,952	26,952	-	-	99.8	100.0

決算額は2,695万2千円で、前年度(3,081万6千円)に比べ386万4千円(12.5%)減少している。

### 1 3 款 分担金及び負担金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
192,970	191,023	186,280	1,372	3,371	96.5	97.5

(1) 決算額は1億8,628万円で、前年度(1億8,991万6千円)に比べ363万6千円(1.9%)減少している。

(2) 不納欠損額は137万2千円で、前年度(257万3千円)に比べ120万1千円(46.7%)

減少している。これは主に、民生費負担金（児童福祉費負担金）131万8千円である。

- (3) 収入未済額は337万1千円で、前年度(468万7千円)に比べ131万6千円(28.1%)減少している。これは、民生費負担金（児童福祉費負担金）268万2千円、（老人福祉費負担金）68万8千円である。

収入未済額の解消に、今後もさらに努力されるよう要望するものである。

#### 1 4 款 使用料及び手数料

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
360,505	362,585	344,469	147	17,969	95.6	95.0

- (1) 決算額は3億4,446万9千円で、前年度(3億3,830万1千円)に比べ616万8千円(1.8%)増加している。
- (2) 収入未済額は1,796万9千円で、前年度(1,520万8千円)に比べ276万円(18.1%)増加している。これは主に、土木使用料（住宅使用料）1,609万5千円、衛生使用料（環境衛生施設使用料）101万2千円である。

収入未済額の解消に、今後もさらに努力されるよう要望するものである。

#### 1 5 款 国庫支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
12,284,904	12,028,623	11,321,252	-	707,371	92.2	94.1

- (1) 決算額は113億2,125万2千円で、前年度(128億4,408万7千円)に比べ15億2,283万4千円(11.9%)減少している。これは主に、商工費国庫補助金5億4,485万3千円(157.6%)、土木費国庫補助金1億7,487万3千円(16.6%)がそれぞれ増加したものの、民生費国庫補助金20億6,986万8千円(58.6%)、衛生費国庫補助金4億3,300万6千円(58.8%)がそれぞれ減少したためである。
- (2) 収入未済額は7億737万1千円で、これは主に事業の繰越に伴う土木費国庫補助金5億5,254万1千円、災害復旧費国庫負担金5,206万円、衛生費国庫負担金4,740

万円、教育費国庫補助金 4,668 万 7 千円である。

#### 1 6 款 県支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4,756,708	4,642,933	4,561,706	-	81,227	95.9	98.3

(1) 決算額は 45 億 6,170 万 6 千円で、前年度 (39 億 8,915 万 3 千円) に比べ 5 億 7,255 万 3 千円 (14.4%) 増加している。これは主に、総務費委託金 2,824 万 1 千円 (9.9%)、総務費県補助金 1,899 万 2 千円 (26.2%) がそれぞれ減少したものの、商工費県補助金 2 億 4,075 万 4 千円 (296.5%)、民生費県補助金 1 億 9,533 万円 (31.2%)、がそれぞれ増加したためである。

(2) 収入未済額は 8,122 万 7 千円で、これは事業の繰越に伴う災害復旧費県補助金である。

#### 1 7 款 財産収入

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
223,979	242,664	242,664	-	-	108.3	100.0

決算額は 2 億 4,266 万 4 千円で、前年度 (6 億 14 万 5 千円) に比べ 3 億 5,748 万 1 千円 (59.6%) 減少している。これは主に、不動産売払収入 7,652 万 2 千円 (1,489.9%) が増加したものの、ふるさと市町村圏基金 (志太広域事務組合) の廃止に伴う出資金返還金 4 億 4,784 万円 (皆減) が減少したためである。

#### 1 8 款 寄附金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
720,560	622,854	622,854	-	-	86.4	100.0

決算額は 6 億 2,285 万 4 千円で、前年度 (5 億 676 万 1 千円) に比べ 1 億 1,609 万 3 千円 (22.9%) 増加している。これは主に、ふるさと応援寄附金が 1 億 894 万 1 千円 (21.7%)

増加したためである。

#### 19 款 繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
594,465	323,893	323,893	-	-	54.5	100.0

決算額は3億2,389万3千円で、前年度(3億3,423万3千円)に比べ1,034万円(3.1%)減少している。これは主に、総合文化施設整備基金繰入金が5,140万3千円(597.9%)増加したものの、未来を創るふるさと応援基金繰入金4,060万円(15.7%)、総合運動施設整備基金繰入金2,300万円(74.2%)がそれぞれ減少したためである。

#### 20 款 繰越金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3,781,570	3,781,570	3,781,570	-	-	100.0	100.0

決算額は37億8,157万円で、前年度(19億9,681万1千円)に比べ17億8,475万9千円(89.4%)増加している。

決算額には、前年度からの繰越事業財源8,083万円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額としての繰越金は37億74万1千円で、前年度(18億4,552万5千円)に比べ18億5,521万6千円(100.5%)増加している。

#### 21 款 諸収入

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3,023,987	3,115,663	3,034,880	-	80,783	100.4	97.4

(1) 決算額は30億3,488万円で、前年度(66億8,965万5千円)に比べ36億5,477万5千円(54.6%)減少している。これは主に、内陸フロンティア事業基金廃止に伴う剰余金として34億2,649万1千円(皆減)、衛生費受託事業収入(クリーンセンター関連受託事業収入)2億2,315万8千円(84.6%)がそれぞれ減少したためである。

- (2) 収入未済額は 8,078 万 3 千円で、前年度（1 億 2,044 万 8 千円）に比べ 3,966 万 5 千円（32.9%）減少している。これは、雑入（民生費雑入）4,323 万 1 千円、貸付金元利収入（民生費貸付金元利収入）3,755 万 1 千円である。

収入未済額の解消に、今後もさらに努力されるよう要望するものである。

## 2 2 款 市債

（単位 金額：千円、比率：%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4,227,000	3,645,100	2,885,000	-	760,100	68.3	79.1

- (1) 決算額は 28 億 8,500 万円で、前年度（46 億 2,950 万円）に比べ 17 億 4,450 万円（37.7%）減少している。これは主に、災害復旧債が 4 億 5,390 万円（皆増）増加したものの、臨時財政対策債が 19 億 1,450 万円（73.2%）減少したためである。
- (2) 収入未済額は 7 億 6,010 万円で、これは事業の繰越に伴うものである。

オ 歳出款別決算状況

1 款 議 会 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	執行率	3年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
議 会 費	280,520	273,575	97.5	277,936	△4,361	△1.6

(1) 決算額の前年度比較

決算額は2億7,357万5千円で、前年度に比べ436万1千円(1.6%)減少している。これは主に、議会活動経費358万5千円(41.8%)、一般諸経費85万8千円(175.6%)がそれぞれ増加したものの、人件費が926万1千円(3.6%)減少したためである。

(2) 不用額694万5千円の主なもの、旅費166万円、人件費149万円、負担金補助及び交付金142万円、需用費98万円である。

2 款 総 務 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率	3年度 決算額	前年度対比	
						増減額	増減率
総務管理費	5,273,976	4,950,771	—	93.9	8,832,679	△3,881,909	△43.9
徴 税 費	629,663	588,052	—	93.4	543,031	45,021	8.3
戸 籍 住 民 基本台帳費	371,781	351,126	5,973	94.4	279,346	71,779	25.7
選 挙 費	112,943	106,658	—	94.4	123,094	△16,436	△13.4
統計調査費	15,116	14,233	—	94.2	15,784	△1,550	△9.8
監査委員費	46,140	45,627	—	98.9	46,428	△801	△1.7
合 計	6,449,619	6,056,467	5,973	93.9	9,840,361	△3,783,895	△38.5

(1) 決算額の前年度比較

決算額は60億5,646万7千円で、前年度に比べ37億8,389万5千円(38.5%)減少している。これは主に、戸籍住民基本台帳費7,177万9千円(25.7%)、徴税費4,502万1千円(8.3%)がそれぞれ増加したものの、総務管理費38億8,190万9千円(43.9%)、選挙費1,643万6千円(13.4%)がそれぞれ減少したためである。

る。増減の主な要因は、次のとおりである。

ア 総務管理費 38億8,190万9千円の減少

- ・ 財政調整基金費の財政調整基金元金積立金 △38億7,433万1千円（皆 減）
- ・ 減債基金費の減債基金元金積立金 △7億1,626万4千円（皆 減）
- ・ 財産管理費の庁舎整備基金元金積立金 5億円（皆 増）

イ 選挙費 1,643万6千円の減少

- ・ 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行経費 △4,260万8千円（皆 減）
- ・ 県知事選挙費の県知事選挙執行経費 △3,682万1千円（皆 減）
- ・ 参議院議員選挙費の参議院議員補欠選挙執行経費 △3,298万1千円（皆 減）
- ・ 市議会議員選挙費の市議会議員選挙執行経費 3,745万8千円（皆 増）
- ・ 参議院議員選挙費の参議院議員選挙執行経費 3,933万4千円（皆 増）

ウ 戸籍住民基本台帳費 7,177万9千円の増加

- ・ 書かない窓口整備事業費 5,025万4千円（皆 増）
- ・ 戸籍総合情報システム事業費 3,430万7千円（208.3%）
- ・ 番号法対応事業費 △2,037万9千円（△26.3%）

エ 徴税费 4,502万1千円の増加

- ・ 収納費の市税過誤納還付金及び還付加算金 4,166万5千円（74.5%）
- ・ 収納費の一般諸経費 1,451万1千円（79.4%）
- ・ 税務総務費の一般職員人件費 △1,304万3千円（△4.0%）

(2) 翌年度繰越額 597万3千円の内訳

ア 戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費 597万3千円の繰越

- ・ 番号法対応事業費 597万3千円

(3) 不用額 3億8,717万9千円の主な内訳

ア 総務管理費の不用額 3億2,320万5千円

- ・ 企画費の積立金 5,910万6千円
- ・ 一般管理費の人件費 5,814万3千円
- ・ 企画費の報償費 3,141万4千円

・企画費の役務費	2,729 万円
・財産管理費の需用費	1,200 万円
・企画費の負担金補助及び交付金	1,174 万 1 千円
・企画費の委託料	1,037 万 2 千円
イ 徴税費の不用額	4,161 万 1 千円
・収納費の償還金利子及び割引料	2,243 万 7 千円
・課税費の委託料	588 万円
・収納費の役務費	327 万 3 千円
ウ 戸籍住民基本台帳費の不用額	1,468 万 2 千円
・委託料	1,169 万円
・人件費	98 万 2 千円

### 3 款 民 生 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	3 年度決算額	前年度対比	
						増減額	増減率
社会福祉費	4,867,264	4,661,159	—	95.8	4,697,308	△36,150	△0.8
老人福祉費	2,775,443	2,648,881	6,571	95.4	2,546,334	102,547	4.0
児童福祉費	10,042,897	9,691,096	—	96.5	11,439,145	△1,748,048	△15.3
生活保護費	1,066,313	1,064,412	—	99.8	976,794	87,618	9.0
医療福祉費	2,824,352	2,733,751	—	96.8	2,634,318	99,433	3.8
災害救助費	36,000	4,608	—	12.8	200	4,408	2204.1
合 計	21,612,270	20,803,906	6,571	96.3	22,294,099	△1,490,193	△6.7

#### (1) 決算額の前年度比較

決算額は 208 億 390 万 6 千円で、前年度に比べ 14 億 9,019 万 3 千円 (6.7%) 減少している。これは主に、老人福祉費 1 億 254 万 7 千円 (4.0%)、医療福祉費 9,943 万 3 千円がそれぞれ増加したものの、児童福祉費が 17 億 4,804 万 8 千円 (15.3%) 減少したためである。増減の主な要因は、次のとおりである。

ア 児童福祉費 17 億 4,804 万 8 千円の減少

・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の給付金	△21億1,800万円（皆 減）
・児童福祉総務費の国庫返還金	1億485万円（82.3%）
・子ども・子育て推進費の幼稚園施設型給付費	1億2,418万9千円（8,325.3%）
イ 老人福祉費 1億254万7千円の増加	
・老人福祉総務費の介護サービス提供体制整備促進事業費補助金	1億3,436万4千円（皆 増）
・老人福祉総務費の高齢者バス・タクシー乗車券交付事業費	7,484万1千円（皆 増）
・介護保険費の介護保険特別会計繰出金	6,269万5千円（3.4%）
・老人福祉総務費の老人福祉センター整備事業費	△1億5,966万3千円（皆 減）
ウ 医療福祉費 9,943万3千円の増加	
・老人保健費の医療給付費等負担金	5,131万円（4.0%）
・こども医療助成費の扶助費	1,913万2千円（3.6%）
・老人保健費の後期高齢者医療特別会計繰出金	1,867万3千円（5.7%）
(2) 翌年度繰越額 657万1千円の内訳	
ア 老人福祉費の老人福祉総務費 657万1千円の繰越	
・老人福祉センター車両購入事業費	657万1千円
(3) 不用額 8億179万3千円の内訳	
ア 児童福祉費の不用額 3億5,180万1千円	
・子ども・子育て推進費の扶助費	1億5,947万円
・児童支援費の扶助費	5,525万5千円
・子ども・子育て推進費の負担金補助及び交付金	4,040万2千円
・児童福祉総務費の負担金補助及び交付金	3,461万1千円
・保育所費の人件費	1,204万1千円
イ 社会福祉費の不用額 2億610万6千円	

・障害者自立支援費の扶助費	6,725万5千円
・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費の負担金補助及び 交付金	4,495万円
・国民健康保険費の国民健康保険事業特別会計繰出金	3,566万円
・社会福祉総務費の人件費	1,972万7千円
ウ 老人福祉費の不用額 1億1,999万2千円	
・介護保険費の介護保険特別会計繰出金	8,670万9千円
・老人福祉総務費の扶助費	1,911万3千円
・老人福祉総務費の委託料	540万7千円
エ 医療福祉費の不用額 9,060万1千円	
・こども医療助成費の扶助費	5,303万2千円
・ひとり親家庭等医療助成費の扶助費	924万9千円
・未熟児養育医療助成費の扶助費	751万2千円
・精神障害者医療助成費の扶助費	573万8千円
・重度心身障害者医療助成費の扶助費	550万3千円

#### 4款 衛生費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率	3年度 決算額	前年度対比	
						増減額	増減率
保健衛生費	4,537,116	4,138,254	50,100	91.2	4,133,991	4,264	0.1
環境衛生費	2,358,474	2,279,643	—	96.7	2,484,135	△204,493	△8.2
水道費	2,944	1,920	—	65.2	670	1,250	186.6
合 計	6,898,534	6,419,817	50,100	93.1	6,618,796	△198,979	△3.0

##### (1) 決算額の前年度比較

決算額は64億1,981万7千円で、前年度に比べ1億9,897万9千円(3.0%)減少している。これは主に、環境衛生費が2億449万3千円(8.2%)減少したためである。減少の主な要因は、次のとおりである。

##### ア 環境衛生費 2億449万3千円の減少

- ・環境衛生総務費のクリーンセンター推進事業費

△2億2,492万3千円 (△80.6%)

・環境衛生総務費の志太広域事務組合負担金 △4,683万2千円 (△3.9%)

・環境衛生総務費のクリーンセンター推進事業費 (繰越分)

4,051万5千円 (皆 増)

(2) 翌年度繰越額 5,010万円の内訳

ア 保健衛生費の保健衛生総務費 5,010万円の繰越

・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 5,010万円

(3) 不用額 4億2,861万7千円の内訳

ア 保健衛生費の不用額 3億4,876万2千円

・保健衛生総務費の委託料 1億8,322万8千円

・志太榛原地域救急医療センター費の委託料 3,090万5千円

・予防費の負担金補助及び交付金 2,550万3千円

・予防費の委託料 1,950万9千円

・母子保健推進事業費の扶助費 1,690万円

イ 環境衛生費の不用額 7,883万1千円

・環境政策推進費の負担金補助及び交付金 2,918万1千円

・環境衛生総務費の負担金補助及び交付金 1,690万3千円

・環境政策推進費の委託料 733万7千円

## 5款 労働費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	執行率	3年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
労働費	2,233,888	2,231,375	99.9	2,236,341	△4,966	△0.2

(1) 決算額の前年度比較

決算額は22億3,137万5千円で、前年度に比べ496万6千円(0.2%)減少している。これは主に、勤労者住宅建設資金貸付金が1,930万2千円(1.0%)減少したためである。

(2) 不用額251万3千円の内訳は、負担金補助及び交付金197万9千円、需用費30万2千円である。



7 款 商 工 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	執行率	3年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
商 工 費	2,232,421	2,169,783	97.2	1,118,245	1,051,538	94.0

(1) 決算額の前年度比較

決算額は21億6,978万3千円で、前年度に比べ10億5,153万8千円(94.0%)増加している。増加の主な要因は、次のとおりである。

- ・商工振興費の生活応援キャッシュレス還元事業費

8億2,854万2千円(皆 増)

- ・商工振興費の企業立地促進事業費補助金

5億4,370万円(543.7%)

(2) 不用額 6,263万8千円の主な内訳

- ・商工振興費の負担金補助及び交付金

3,980万8千円

- ・商工総務費の人件費

853万9千円

- ・商工振興費の需用費

202万7千円

8 款 土 木 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率	3年度 決算額	増減額	増減率
土木管理費	440,335	434,958	—	98.8	391,117	43,840	11.2
道路橋梁費	2,537,553	2,120,695	405,544	83.6	2,035,954	84,741	4.2
河 川 費	589,469	565,761	19,200	96.0	592,705	△26,943	△4.5
住 宅 費	621,088	526,210	—	84.7	436,270	89,940	20.6
都市計画費	3,633,586	2,909,161	692,313	80.1	2,792,493	116,668	4.2
合 計	7,822,031	6,556,785	1,117,056	83.8	6,248,539	308,246	4.9

(1) 決算額の前年度比較

決算額は65億5,678万5千円で、前年度に比べ3億824万6千円(4.9%)増加している。これは主に、都市計画費1億1,666万8千円(4.2%)、住宅費8,994万円(20.6%)、道路橋梁費8,474万1千円(4.2%)がそれぞれ増加したためである。増加の主な要因

は、次のとおりである。

ア 都市計画費 1億1,666万8千円の増加

- ・公園事業費の総合運動公園（繰越分） 2億4,870万2千円（57.7%）
- ・都市開発事業費の駅前一丁目9街区市街地再開発事業補助金  
7,044万3千円（2,348.1%）
- ・公園事業費の蓮華寺池公園（繰越分） Δ2億円（皆 減）

イ 住宅費 8,994万円の増加

- ・住宅管理費の市営住宅基金元金積立金 6,203万9千円（4,959.2%）
- ・住宅管理費の公営住宅等ストック総合改善事業費  
2,723万3千円（908.0%）

ウ 道路橋梁費 8,474万1千円の増加

- ・広域市町村圏道路整備費の田沼街道踏切改良事業費  
1億3,082万1千円（8,722.9%）
- ・広域市町村圏道路整備費の橋梁長寿命化・耐震化事業費  
1億1,522万5千円（92.8%）
- ・広域市町村圏道路整備費の天王町仮宿線道路整備事業費  
（社会資本整備総合交付金事業） Δ1億1,830万5千円（Δ47.5%）

(2) 翌年度繰越額 11億1,705万6千円の内訳

ア 都市計画費の公園事業費 6億9,231万3千円の繰越

- ・総合運動公園（社会資本整備総合交付金事業） 6億6,000万円
- ・公園施設長寿命化事業費（社会資本整備総合交付金事業） 3,000万円
- ・総合運動公園給水設備更新事業費 231万3千円

イ 道路橋梁費の広域市町村圏道路整備費 3億8,655万9千円の繰越

- ・天王町仮宿線道路整備事業費（社会資本整備総合交付金事業）  
2億7,416万2千円
- ・舗装長寿命化事業費（社会資本整備総合交付金事業） 5,885万円
- ・焼津森線関連市道整備事業費（社会資本整備総合交付金事業）  
2,878万2千円
- ・橋梁長寿命化・耐震化事業費 2,000万円
- ・田沼街道踏切改良事業費 476万5千円

ウ	河川費の水路改良費	1,920万円の繰越	
	・水路改良事業費		1,920万円
エ	道路橋梁費の道路新設改良費	1,898万5千円の繰越	
	・市道新設改良事業費		1,898万5千円
(3)	不用額	1億4,819万円の主な内訳	
ア	住宅費の不用額	9,487万8千円	
	・住宅管理費の負担金補助及び交付金		6,609万5千円
	・建築指導費の負担金補助及び交付金		1,377万円
	・建築指導費の委託料		1,147万1千円
イ	都市計画費の不用額	3,211万2千円	
	・都市計画総務費の駐車場事業特別会計繰出金		1,426万4千円
	・都市計画総務費の人件費		424万9千円
	・都市計画総務費の負担金補助及び交付金		417万8千円
ウ	道路橋梁費の不用額	1,131万4千円	
	・道路橋梁総務費の人件費		438万9千円
	・道路新設改良費の負担金補助及び交付金		161万5千円
	・道路維持費の需用費		117万4千円

## 9款 消 防 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	執行率	3年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
消 防 費	1,433,268	1,425,591	99.5	1,428,061	△2,470	△0.2

### (1) 決算額の前年度比較

決算額は14億2,559万1千円で、前年度に比べ247万円(0.2%)減少している。

減少の主な要因は、次のとおりである。

・消防施設費の消防団車両購入費	△3,958万8千円(皆 減)
・非常備消防費の消防団員経費	△3,010万4千円(△65.5%)
・消防施設費の消防水利施設設置維持管理費	2,306万7千円(皆 増)
・非常備消防費の消防団員報酬	3,981万7千円(212.0%)

- (2) 不用額 767 万 7 千円の主なものは、非常備消防費の人員費 155 万 5 千円、非常備消防費の需用費 149 万 1 千円、非常備消防費の負担金補助及び交付金 137 万 8 千円、非常備消防費の報償費 99 万 9 千円である。

## 10 款 教 育 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	3 年度決算額	前年度対比	
						増減額	増減率
教育総務費	736,010	711,404	—	96.7	695,445	15,958	2.3
小学校費	1,071,920	916,352	133,400	85.5	1,050,869	△134,516	△12.8
中学校費	737,650	677,550	41,100	91.9	588,460	89,090	15.1
社会教育費	969,325	947,762	—	97.8	924,283	23,479	2.5
保健体育費	831,708	805,375	—	96.8	791,418	13,957	1.8
合 計	4,346,613	4,058,443	174,500	93.4	4,050,475	7,968	0.2

### (1) 決算額の前年度比較

決算額は 40 億 5,844 万 3 千円で、前年度に比べ 796 万 8 千円 (0.2%) 増加している。これは主に、小学校費が 1 億 3,451 万 6 千円 (12.8%) 減少したものの、中学校費 8,909 万円 (15.1%)、社会教育費 2,347 万 9 千円 (2.5%)、教育総務費 1,595 万 8 千円 (2.3%) がそれぞれ増加したためである。増減の主な要因は、次のとおりである。

#### ア 中学校費 8,909 万円の増加

- ・学校管理費の空調設備整備事業費 (繰越分) 6,292 万円 (皆 増)
- ・学校管理費の学校安全対策事業費 (1 次補正) (繰越分) 2,098 万円 (皆 増)

#### イ 社会教育費 2,347 万 9 千円の増加

- ・文化施設費の市民会館管理運営費 4,675 万 2 千円 (78.5%)
- ・社会教育総務費の一般職員人件費 639 万 2 千円 (6.3%)
- ・郷土博物館費の博物館事業費 566 万円 (43.2%)
- ・生涯学習センター費の施設整備費 △4,356 万円 (皆 減)

ウ	教育総務費	1,595万8千円の増加	
	・教育指導費の英語指導助手（ALT）事業費		1,181万1千円（72.7%）
	・事務局費の小中学校諸業務費		569万7千円（5.1%）
エ	小学校費	1億3,451万6千円の減少	
	・学校管理費の施設マネジメント計画推進事業費		△1億6,143万円（△80.1%）
	・学校管理費の一般諸経費		2,990万9千円（17.3%）
(2)	翌年度繰越額	1億7,450万円の内訳	
ア	小学校費の学校管理費	1億3,340万円の繰越	
	・トイレ環境改善事業費		1億3,340万円
イ	中学校費の学校管理費	4,110万円の繰越	
	・空調設備整備事業費		4,110万円
(3)	不用額	1億1,367万円の主な内訳	
ア	保健体育費の不用額	2,633万3千円	
	・学校給食運営費の人件費		960万円
	・スポーツ振興費の負担金補助及び交付金		364万2千円
	・スポーツ振興費の人件費		341万1千円
	・学校給食運営費の需用費		120万1千円
イ	教育総務費の不用額	2,460万6千円	
	・教育指導費の人件費		735万3千円
	・事務局費の人件費		633万8千円
	・教育指導費の旅費		424万3千円
	・教育指導費の報償費		188万9千円
ウ	小学校費の不用額	2,216万8千円	
	・教育振興費の扶助費		651万6千円
	・学校管理費の工事請負費		568万1千円
	・学校管理費の使用料及び賃借料		296万5千円
	・学校管理費の人件費		244万1千円

# 11 款 災 害 復 旧 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	3年度決算額	前年度対比	
						増減額	増減率
農林水産施設 災害復旧費	346,400	114,332	190,378	33.0	15,885	98,447	619.8
公共土木施設 災害復旧費	1,167,700	722,916	241,456	61.9	29,920	692,997	2316.2
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	7,500	6,799	—	90.7	2,666	4,133	155.0
文教施設 災害復旧費	15,000	3,656	—	24.4	—	3,656	皆増
合 計	1,536,600	847,704	431,834	55.2	48,471	799,234	1648.9

## (1) 決算額の前年度比較

決算額は8億4,770万4千円で、前年度に比べ7億9,923万4千円(1,648.9%)増加している。これは主に、公共土木施設災害復旧費6億9,299万7千円(2,316.2%)、農林水産施設災害復旧費9,844万7千円(619.8%)がそれぞれ増加したためである。

## (2) 翌年度繰越額 4億3,183万4千円の内訳

### ア 公共土木施設災害復旧費 2億4,145万6千円の繰越

- ・ 現年発生単独災害復旧事業費 1億4,573万9千円
- ・ 蓮華寺池公園災害復旧事業費(現年補助災害) 2,000万円
- ・ 準用河川六間支川災害復旧事業費(現年補助災害) 1,549万5千円
- ・ 市道8地区126号線災害復旧事業費(現年補助災害) 1,192万4千円
- ・ 市道7地区155号線災害復旧事業費(現年補助災害) 1,189万円
- ・ 普通河川滝沢川支流災害復旧事業費(現年補助災害) 989万円
- ・ 準用河川大久保川災害復旧事業費(現年補助災害) 915万8千円
- ・ 市道6地区459号線災害復旧事業費(現年補助災害) 825万円
- ・ 市道8地区238号線災害復旧事業費(現年補助災害) 500万円
- ・ 市道三輪本線災害復旧事業費(現年補助災害) 411万円

### イ 農林水産施設災害復旧費 1億9,037万8千円の繰越

- ・ 林道大樽線災害復旧事業費(現年補助災害) 1億5,000万円
- ・ 林道高尾線災害復旧事業費(現年補助災害) 1,300万円
- ・ 林道大久保線災害復旧事業費(現年補助災害) 1,200万円

- ・農道谷稲葉41号線災害復旧事業費（現年補助災害） 714万8千円
- ・農道中里38号線災害復旧事業費（現年補助災害） 600万円
- ・林道海谷線災害復旧事業費（現年補助災害） 223万円

## 12款 公債費

（単位 金額：千円、比率：％）

項 別	予算現額	決算額	執行率	3年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
公債費	3,906,330	3,906,131	99.9	4,126,080	△219,949	△5.3

### (1) 決算額の前年度比較

決算額は39億613万1千円で、前年度に比べ2億1,994万9千円（5.3％）減少している。これは主に、元金1億9,592万9千円（4.9％）、利子2,401万3千円（19.5％）がそれぞれ減少したためである。

### (2) 公債費決算額の推移は、4-3表のとおりである。

#### 4-3表

（単位：千円）

年 度	元 金		利 子		一時借入金利子	合 計	
	金 額	すう勢 指 数	金 額	すう勢 指 数		金 額	すう勢 指 数
4	3,806,750	84.3	99,379	34.8	2	3,906,131	81.3
3	4,002,678	88.6	123,392	43.2	10	4,126,080	85.9
2	4,022,671	89.0	172,205	60.2	14	4,194,891	87.3
元	4,212,386	93.2	224,273	78.4	8	4,436,668	92.4
30	4,517,611	100.0	285,909	100.0	3	4,803,523	100.0

（注）すう勢指数は30年度を100とした。

### 13 款 諸 支 出 金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	執行率	3年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
一部事務組合費	56,761	56,761	100.0	47,126	9,635	20.4

#### (1) 決算額の前年度比較

決算額は5,676万1千円で、前年度に比べ963万5千円(20.4%)増加している。

これは、すべて志太広域事務組合繰出金(普通交付税算入分)である。

### 14 款 予 備 費

予備費充用額は2億1,239万3千円で、前年度に比べ2,422万1千円(12.9%)増加している。この内訳は4-4表のとおりである。

#### 4-4 表

(単位：千円)

主 管 課	科 目	支 出 額	説 明
広域連携課	2-1-6-7	180	ウクライナからの避難民の生活支援を実施するための報償費
〃	2-1-6-8	15	ウクライナからの避難民の生活支援を実施するための旅費
〃	2-1-6-13	14	ウクライナからの避難民の生活支援を実施するための使用料
〃	2-1-6-19	300	ウクライナからの避難民の生活支援を実施するための扶助費
交通安全・地域安全課	2-1-5-18	2,374	電気料高騰に伴い自治会が設置する防犯灯の電気料への支援を実施するための交付金
観光交流政策課	7-1-3-12	1,190	市内宿泊施設利用促進キャンペーンを実施するための委託料
スポーツ振興課	8-5-4-21	564	台風15号による施設の利用制限に伴う指定管理者に対する補償費
中山間地域活性化推進課	6-1-4-21	608	台風15号による施設の利用制限に伴う指定管理者に対する補償費
〃	6-1-4-21	118	台風15号による施設の利用制限に伴う指定管理者に対する補償費
福祉政策課	3-4-2-19	6,118	支給見込みを上回った生活保護費支給に対応するための扶助費
健康推進課	4-1-1-12	29,419	新型コロナウイルス感染症に伴う自宅療養者支援事業を実施するための委託料
〃	4-1-1-12	5,715	新型コロナウイルス感染症に伴う自己検査支援事業を実施するための委託料
商業振興課	7-1-2-12	161,542	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための委託料

主 管 課	科 目	支 出 額	説 明
環境政策課	4-2-3-12	4,236	台風15号による災害廃棄物の処分を実施するための委託料

## 5 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会 計 名	4 年 度			3 年 度		
	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額
国民健康保険	13,395,947	13,360,028	35,919	13,654,835	13,522,462	132,373
土 地 取 得	2,688	2,688	-	45,811	45,811	-
駐 車 場	54,601	54,601	-	38,379	33,611	4,768
介 護 保 険	12,695,850	12,541,004	154,846	12,369,719	12,281,967	87,753
後期高齢者医療	1,998,617	1,991,172	7,446	1,867,594	1,860,997	6,597
内陸フロンティア	-	-	-	2,829,798	2,829,798	-
合 計	28,147,703	27,949,492	198,211	30,806,137	30,574,646	231,491

各会計別の決算状況を以下記述する。

### (1) 国民健康保険事業特別会計

ア 最近3か年の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

年度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
4	13,689,800	13,395,947	97.9	13,360,028	97.6	35,919
3	13,660,000	13,654,835	99.9	13,522,462	99.0	132,373
2	13,564,800	13,190,989	97.2	13,056,653	96.3	134,336

イ 歳入決算額は133億9,594万7千円で、予算現額に対する執行率は97.9%となっており、予算現額を2億9,385万3千円(2.1%)下回っている。

収入済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 入)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1 款 国民健康保険税	2,686,302	20.1	2,827,183	20.7	△140,881	△5.0
2 款 使用料及び手数料	591	0.0	605	0.0	△14	△2.3
3 款 県支出金	9,617,636	71.8	9,704,246	71.1	△86,610	△0.9
4 款 財産収入	1,344	0.0	1,428	0.0	△84	△5.9
5 款 繰入金	887,103	6.6	862,436	6.3	24,667	2.9
┌ 一般会計繰入金	847,103	6.3	862,436	6.3	△15,333	△1.8
└ 基金繰入金	40,000	0.3	-	-	40,000	皆増
6 款 繰越金	132,373	1.0	134,336	1.0	△1,963	△1.5
7 款 諸収入	70,598	0.5	124,602	0.9	△54,004	△43.3
合 計	13,395,947	100.0	13,654,835	100.0	△258,888	△1.9

収入の主なものは、県支出金 96 億 1,763 万 6 千円、国民健康保険税 26 億 8,630 万 2 千円である。

決算額は前年度 (136 億 5,483 万 5 千円) に比べ 2 億 5,888 万 8 千円 (1.9%) 減少している。これは主に、繰入金が 2,466 万 7 千円 (2.9%) 増加したものの、国民健康保険税 1 億 4,088 万 1 千円 (5.0%)、県支出金 8,661 万円 (0.9%)、諸収入 5,400 万 4 千円 (43.3%)、繰越金 196 万 3 千円 (1.5%) がそれぞれ減少したためである。

ウ 歳出決算は 133 億 6,002 万 8 千円で、予算現額に対する執行率は 97.6%となっている。

支出済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 出)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1 款 総務費	133,534	1.0	143,724	1.1	△10,190	△7.1
2 款 保険給付費	9,367,290	70.1	9,466,489	70.0	△99,199	△1.0
療養諸費	8,181,459	61.2	8,274,820	61.2	△93,361	△1.1
高額療養費	1,155,442	8.7	1,160,234	8.6	△4,792	△0.4
出産育児諸費	19,195	0.1	22,273	0.1	△3,078	△13.8
葬祭諸費	9,800	0.1	9,050	0.1	750	8.3
移送費	51	0.0	19	0.0	32	168.4
傷病手当金	1,343	0.0	93	0.0	1,250	1,344.1
3 款 国民健康保険事業費納付金	3,684,574	27.6	3,729,644	27.6	△45,070	△1.2
医療給付費分	2,492,921	18.7	2,524,355	18.7	△31,434	△1.2
後期高齢者支援金等分	889,470	6.6	904,632	6.7	△15,162	△1.7
介護納付金分	302,182	2.3	300,657	2.2	1,525	0.5
4 款 保健事業費	114,761	0.8	102,675	0.7	12,086	11.8
5 款 基金積立金	1,344	0.0	1,428	0.0	△84	△5.9
6 款 公債費	-	-	-	-	-	-
7 款 諸支出金	58,526	0.4	78,503	0.6	△19,977	△25.4
8 款 予備費	-	-	-	-	-	-
合 計	13,360,028	100.0	13,522,462	100.0	△162,434	△1.2

支出の主なものは、保険給付費 93 億 6,729 万円、国民健康保険事業費納付金 36 億 8,457 万 4 千円である。

決算額は前年度（135 億 2,246 万 2 千円）に比べ 1 億 6,243 万 4 千円（1.2%）減少している。これは主に、保険給付費 9,919 万 9 千円（1.0%）、国民健康保険事業費納付金 4,507 万円（1.2%）、諸支出金 1,997 万 7 千円（25.4%）、総務費 1,019 万円（7.1%）がそれぞれ減少したためである。

エ 国民健康保険税の収入未済額及び不納欠損額の最近3か年の比較は、次表のとおりである。

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区分	4年度			3年度			2年度	
	件数	金額	増減率	件数	金額	増減率	件数	金額
収入未済	2,296	349,973	△13.9	2,497	406,583	△9.1	2,607	447,423
不納欠損	519	34,154	△2.6	698	35,050	△41.3	955	59,691

(ア) 収入未済額は3億4,997万3千円(2,296件)で、前年度4億658万3千円(2,497件)に比べ5,661万円(13.9%)減少している。

なお、保険税の収納率は87.5%となっており、前年度(86.5%)を1.0ポイント上回っている。

前年度に引き続き収入未済額が減少し、収納率は前年度を上回った。今後も更なる収入未済額の圧縮と収納率の向上に努めていただきたい。

(イ) 不納欠損額は3,415万4千円(519件)で、前年度3,505万円(698件)に比べ89万6千円(2.6%)減少している。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分の執行停止後直ちに消滅させたもの178万9千円(14件)、滞納処分の執行停止後3年を経過したもの2,455万3千円(360件)、時効によるもの781万2千円(145件)となっている。

## (2) 土地取得特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	決算額	執行率	決算額	執行率	
2,800	2,688	96.0	2,688	96.0	-

ア 歳入決算額は268万8千円で、予算現額に対する執行率は96.0%となっており、予算現額を11万2千円(4.0%)下回っている。

収入は、財産収入268万8千円である。

決算額は前年度(4,581万1千円)に比べ4,312万3千円(94.1%)減少している。これは、繰入金4,300万円(皆減)、財産収入12万3千円(4.4%)がそれぞれ減少したためである。

イ 歳出決算額は 268 万 8 千円で、予算現額に対する執行率は 96.0%となっている。

支出は、繰出金 268 万 8 千円である。

決算額は前年度 (4,581 万 1 千円) に比べ 4,312 万 3 千円 (94.1%) 減少している。

これは、公共用地取得事業費 4,300 万円 (皆減)、繰出金 12 万 3 千円 (4.4%) がそれぞれ減少したためである。

### (3) 駐車場事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額
	決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
66,000	54,601	82.7	54,601	82.7	-

ア 歳入決算額は 5,460 万 1 千円で、予算現額に対する執行率は 82.7%となっており、予算現額を 1,139 万 9 千円 (17.3%) 下回っている。

収入は、使用料及び手数料 2,112 万 5 千円、繰入金 1,573 万 6 千円、財産収入 1,288 万 2 千円、繰越金 476 万 8 千円、諸収入 9 万円である。

決算額は前年度 (3,837 万 9 千円) に比べ 1,622 万 1 千円 (42.3%) 増加している。

これは主に、財産収入 31 万 6 千円 (2.4%)、諸収入 31 万 5 千円 (77.8%) がそれぞれ減少したものの、繰入金 1,573 万 6 千円 (皆増)、使用料及び手数料 141 万 3 千円 (7.2%) がそれぞれ増加したためである。

イ 歳出決算額は 5,460 万 1 千円で、予算現額に対する執行率は 82.7%となっている。

支出は、駐車場費 4,590 万 1 千円、繰出金 870 万円である。

決算額は前年度 (3,361 万 1 千円) に比べ 2,099 万円 (62.4%) 増加している。これは、繰出金が 780 万円 (47.3%) 減少したものの、駐車場費が 2,879 万円 (168.3%) 増加したためである。

ウ 最近3か年の駐車場利用状況は、次表のとおりである。

(単位 台数：台、料金：千円)

年度	区分	利 用 台 数				利用料金
		有 料 分	無 料 分	月決め分	合 計	
4	藤枝駅前駐車場	19,586	104	3,103	22,793	19,819
	藤枝駅北口駐車場	24,917	552	4,927	30,396	
3	藤枝駅前駐車場	36,230	161	7,664	44,055	18,369
	藤枝駅北口駐車場	21,212	103	-	21,315	
2	藤枝駅前駐車場	35,215	153	6,997	42,365	21,920
	藤枝駅北口駐車場	21,080	67	-	21,147	

※「月決め分」は、利用日数を乗じた延台数である。

(4) 介護保険特別会計

ア 最近3か年の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

年度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
4	13,176,400	12,695,850	96.4	12,541,004	95.2	154,846
3	12,685,400	12,369,719	97.5	12,281,967	96.8	87,753
2	12,540,000	12,112,573	96.6	11,998,991	95.7	113,583

イ 歳入決算額は126億9,585万円で、予算現額に対する執行率は96.4%となっており、  
予算現額を4億8,055万円(3.6%)下回っている。

収入済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 入)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1 款 保険料	2,820,916	22.2	2,810,017	22.7	10,899	0.4
2 款 使用料及び手数料	315	0.0	266	0.0	49	18.4
3 款 国庫支出金	2,782,737	21.9	2,684,636	21.7	98,101	3.7
〔 国庫負担金	2,231,012	17.6	2,133,081	17.2	97,931	4.6
〔 国庫補助金	551,725	4.3	551,556	4.5	169	0.0
4 款 支払基金交付金	3,250,239	25.6	3,177,634	25.7	72,605	2.3
5 款 県支出金	1,789,305	14.1	1,737,995	14.1	51,310	3.0
〔 県負担金	1,709,261	13.5	1,659,890	13.4	49,371	3.0
〔 県補助金	80,044	0.6	78,105	0.6	1,939	2.5
6 款 財産収入	2,284	0.0	2,232	0.0	52	2.3
7 款 繰入金	1,959,935	15.5	1,839,931	14.9	120,004	6.5
〔 一般会計繰入金	1,902,626	15.0	1,839,931	14.9	62,695	3.4
〔 基金繰入金	57,309	0.5	-	-	57,309	皆増
8 款 繰越金	87,753	0.7	113,583	0.9	△25,830	△22.7
9 款 諸収入	2,366	0.0	3,424	0.0	△1,058	△30.9
合 計	12,695,850	100.0	12,369,719	100.0	326,131	2.6

収入の主なものは、支払基金交付金 32 億 5,023 万 9 千円、保険料 28 億 2,091 万 6 千円、国庫支出金 27 億 8,273 万 7 千円、繰入金 19 億 5,993 万 5 千円、県支出金 17 億 8,930 万 5 千円である。

決算額は前年度（123 億 6,971 万 9 千円）に比べ 3 億 2,613 万 1 千円（2.6%）増加している。これは主に、繰越金 2,583 万円（22.7%）、諸収入 105 万 8 千円（30.9%）がそれぞれ減少したものの、繰入金 1 億 2,000 万 4 千円（6.5%）、国庫支出金 9,810 万 1 千円（3.7%）、支払基金交付金 7,260 万 5 千円（2.3%）、県支出金 5,131 万円（3.0%）、保険料 1,089 万 9 千円（0.4%）がそれぞれ増加したためである。

ウ 歳出決算額は 125 億 4,100 万 4 千円で、予算現額に対する執行率は 95.2%となっている。

支出済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 出)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	支出 済 額	構 成 比	支出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1 款 総務費	234,855	1.9	213,309	1.7	21,546	10.1
2 款 保険給付費	11,745,922	93.7	11,500,628	93.6	245,294	2.1
介護サービス等諸費	10,984,920	87.6	10,703,497	87.1	281,423	2.6
介護予防サービス等諸費	260,283	2.1	240,973	2.0	19,310	8.0
高額介護サービス等諸費	232,829	1.9	242,560	2.0	△9,731	△4.0
高額医療合算介護サービス等費	29,820	0.2	28,790	0.2	1,030	3.6
特定入所者介護サービス等費	229,348	1.8	276,436	2.2	△47,088	△17.0
その他諸費	8,722	0.1	8,371	0.1	351	4.2
3 款 基金積立金	3,660	0.0	70,799	0.6	△67,139	△94.8
4 款 地域支援事業費	469,883	3.7	451,825	3.7	18,058	4.0
5 款 公債費	-	-	-	-	-	-
6 款 諸支出金	86,684	0.7	45,406	0.4	41,278	90.9
合 計	12,541,004	100.0	12,281,967	100.0	259,037	2.1

支出の主なものは、保険給付費 117 億 4,592 万 2 千円、地域支援事業費 4 億 6,988 万 3 千円、総務費 2 億 3,485 万 5 千円である。

決算額は前年度（122 億 8,196 万 7 千円）に比べ 2 億 5,903 万 7 千円（2.1%）増加している。これは、基金積立金が 6,713 万 9 千円（94.8%）減少したものの、保険給付費 2 億 4,529 万 4 千円（2.1%）、諸支出金 4,127 万 8 千円（90.9%）総務費 2,154 万 6 千円（10.1%）、地域支援事業費 1,805 万 8 千円（4.0%）がそれぞれ増加したためである。

エ 介護保険料の収入未済額及び不納欠損額の最近 3 か年の比較は、次表のとおりである。

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区分	4 年 度			3 年 度			2 年 度	
	件数	金額	増減率	件数	金額	増減率	件数	金額
収入未済	2,658	18,898	△8.6	2,935	20,676	△14.8	3,443	24,255
不納欠損	502	2,961	△47.0	1,200	5,587	△27.3	1,506	7,681

(ア) 収入未済額は 1,889 万 8 千円 (2,658 件) で、前年度 2,067 万 6 千円 (2,935 件)

に比べ177万8千円(8.6%)減少している。これは、積極的な滞納整理の実施によるものである。これらの解消により一層の努力を要望するものである。

(イ) 不納欠損額は296万1千円(502件)で、前年度558万7千円(1,200件)に比べ262万6千円(47.0%)減少している。不納欠損の理由は、時効によるものである。

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 最近3か年の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
4	2,014,000	1,998,617	99.2	1,991,172	98.9	7,446
3	1,877,000	1,867,594	99.5	1,860,997	99.1	6,597
2	1,859,000	1,848,965	99.5	1,843,187	99.1	5,778

イ 歳入決算額は19億9,861万7千円で、予算現額に対する執行率は99.2%となっており、予算現額を1,538万3千円(0.8%)下回っている。

収入済額を款別にみると、次表のとおりである。

款別決算状況(歳入)

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	4年度		3年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	増減率
1款 後期高齢者医療保険料	1,642,025	82.2	1,529,754	81.9	112,271	7.3
2款 繰入金	348,466	17.4	329,792	17.7	18,674	5.7
3款 繰越金	6,597	0.3	5,778	0.3	819	14.2
4款 諸収入	1,530	0.1	2,269	0.1	△739	△32.6
合計	1,998,617	100.0	1,867,594	100.0	131,023	7.0

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料16億4,202万5千円、繰入金3億4,846万6千円である。

決算額は前年度(18億6,759万4千円)に比べ1億3,102万3千円(7.0%)増加している。これは主に、諸収入が73万9千円(32.6%)減少したものの、後期高齢者医療保険料1億1,227万1千円(7.3%)、繰入金1,867万4千円(5.7%)がそれぞれ増加したためである。

ウ 歳出決算額は19億9,117万2千円で、予算現額に対する執行率は98.9%となっている。

支出済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 出)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1 款 後期高齢者医療広域連合納付金	1,989,818	99.9	1,858,975	99.9	130,843	7.0
2 款 諸支出金	1,354	0.1	2,022	0.1	△668	△33.0
合 計	1,991,172	100.0	1,860,997	100.0	130,175	7.0

支出は、後期高齢者医療広域連合納付金19億8,981万8千円、諸支出金135万4千円である。

決算額は前年度(18億6,099万7千円)に比べ1億3,017万5千円(7.0%)増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が1億3,084万3千円(7.0%)増加したためである。

エ 収入未済額及び不納欠損額の最近3か年の比較は、次表のとおりである。

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区分	4 年 度			3 年 度			2 年 度	
	件数	金額	増減率	件数	金額	増減率	件数	金額
収入未済	850	9,186	3.9	861	8,842	15.7	788	7,642
不納欠損	116	486	△18.2	124	594	△43.4	169	1,049

(ア) 収入未済額は918万6千円(850件)で、前年度884万2千円(861件)に比べ34万4千円(3.9%)増加している。この解消に、より一層の努力を要望するものである。

(イ) 不納欠損額は48万6千円(116件)で、前年度59万4千円(124件)に比べ10万8千円(18.2%)減少している。不納欠損の理由は、時効によるものである。

6 財産に関する調書

公有財産、基金、債権及び物品の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	会計別		前年度末 現在高	決算年度中現在高		決算年度 末現在高	
				増	減		
土地	一般会計		3,259,365	16,703	2,637	3,273,431	
	特別 会計	土地取得	72,900	-	33	72,867	
		駐車場事業	※6,526	-	2,042	4,484	
	合計		3,338,791	16,703	4,712	3,350,782	
建物 (延 面積)	一般会計		木造	12,377	232	252	12,357
			非木造	312,418	8	103	312,323
			計	324,795	240	355	324,680
	特別 会計	駐車場事業	非木造	9,303	-	1,830	7,473
			合計	12,377	232	252	12,357
	合計		非木造	321,721	8	1,933	319,796
			計	334,098	240	2,185	332,153

※6,526㎡のうち、4,484㎡は共有部分である。(藤枝市持分1兆分の3,585億8,636万)

(ア) 土地の総面積は、決算年度末現在335万782㎡で、前年度末に比べ1万1,991㎡増加している。

増加した主なものは、次のとおりである。

・一般会計

岡部みわ保育園移設用地 7,725.17㎡

減少した主なものは、次のとおりである。

・駐車場事業特別会計

市営藤枝駅前駐車場 2,042.92㎡

(イ) 建物の総面積は、決算年度末現在33万2,153㎡で、前年度末に比べ1,945㎡減

少している。これは一般会計で 115 m<sup>2</sup>、駐車場事業特別会計で 1,830 m<sup>2</sup>減少したものである。

増加した主なものは、次のとおりである。

・一般会計

旧ふるさと世界の昆虫館 231.93 m<sup>2</sup>

減少した主なものは、次のとおりである。

・駐車場事業特別会計

市営藤枝駅前駐車場 1830.54 m<sup>2</sup>

イ 山林

(単位 面積：m<sup>2</sup>、容積量：m<sup>3</sup>)

土地の権利区分	面 積	立 ち 木 の 推 定 容 積 量			
		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
所 有	53,336	4,944	-	-	4,944
分 収	-	-	-	-	-
その他の権原 によるもの	-	-	-	-	-
合 計	53,336	4,944	-	-	4,944

山林の総面積は、決算年度末現在 5 万 3,336 m<sup>2</sup>で、前年度末と同じである。立ち木の推定容積量は、決算年度末現在 4,944 m<sup>3</sup>で、前年度末と同じである。

ウ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
株 券	5,304	-	-	5,304

株券は決算年度末現在 530 万 4 千円で、前年度末と同じである。

エ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
出資金・出捐金	2,114,066	-	-	2,114,066

出資金・出捐金は、静岡県大井川広域水道企業団への出資金などで、決算年度末現在 21 億 1,406 万 6 千円で、前年度末と同じである。

(2) 基金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
財政調整基金	10,633,743	28,328	-	10,662,072
環境衛生・観光・消防施設等整備基金	18,411	50	-	18,461
公立学校整備基金	18,774	50	-	18,824
私立幼児教育施設等整備助成基金	22,999	25,861	-	48,861
社会福祉基金	4,443	3,124	4,000	3,567
総合文化施設整備基金	2,371,274	6,317	60,000	2,317,591
総合運動施設整備基金	98,915	263	8,000	91,178
職員退職手当基金	344,769	918	-	345,687
花とみどりの基金	17,090	46	2,800	14,336
減債基金	1,822,374	4,855	-	1,827,229
地域農業振興事業基金	565,119	205	1,388	563,936
ふるさと水と土基金	22,000	-	-	22,000
地域汚水処理事業基金	77,364	-	21,604	55,759
市営住宅基金	75,651	63,492	-	139,143
再生可能エネルギー発電設備等管理基金	672	53	-	725
未来を創るふるさと応援基金	2,913,394	298,657	217,400	2,994,651
公共施設等総合管理基金	711,038	1,894	-	712,932
森林環境基金	20,718	1,737	-	22,455
庁舎整備基金	-	500,000	-	500,000
国民健康保険事業基金	504,494	-	38,656	465,838
介護給付費準備基金	857,317	-	53,649	803,667
合 計	21,100,558	935,850	407,498	21,628,911

※ 土地開発基金は除く。

基金は決算年度末現在 216 億 2,891 万 1 千円で、前年度末に比べ 5 億 2,835 万 2

千円増額している。

基金を積み立てた主なものは、庁舎整備基金 5 億円、未来を創るふるさと応援基金 2 億 9,865 万 7 千円、市営住宅基金 6,349 万 2 千円である。また、基金を取り崩した主なものは、未来を創るふるさと応援基金 2 億 1,740 万円である。

### (3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
災害援護資金貸付金	191	-	-	191
高額療養費貸付金	9,000	-	-	9,000
私立幼稚園施設整備資金貸付金	500	-	500	-
民間保育所施設整備資金貸付金	47,800	-	15,300	32,500
認定こども園施設整備資金貸付金	64,000	-	10,000	54,000
住宅資金貸付金	37,361	-	-	37,361
病院事業会計貸付金	1,780,000	-	40,000	1,740,000
合 計	1,938,851	-	65,800	1,873,051

債権は決算年度末現在 18 億 7,305 万 1 千円で、前年度末に比べ 6,580 万円減少している。

減少した主なものは、病院事業会計貸付金 4,000 万円、民間保育所施設整備資金貸付金 1,530 万円、認定こども園施設整備資金貸付金 1,000 万円である。

なお、債権の主なものは、病院事業会計貸付金 17 億 4,000 万円である。

### (4) 物 品

ア 車輛は決算年度末現在 206 台で前年度末に比べ 3 台減少している。

イ 車輛を除く重要物品（単価 50 万円以上）は、決算年度末現在 1,167 品であり、前年度末に比べ 8 品増加している。

7 基金運用状況

(1) 土地開発基金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金・預金	52,363	2,688	-	55,051
合 計	52,363	2,688	-	55,051

本年度中の増加は、土地取得特別会計からの繰入額 268 万 8 千円である。

基金の決算年度末現在高は 5,505 万 1 千円となっている。

# 付 表

# 令和4年度 決算審査付表

## 目 次

第1表	各種会計歳入歳出決算額年度比較表 .....	6 1
第2表	各種会計市債の元利償還概況調書 .....	6 3
第3表	各種会計歳入歳出予算の執行状況 .....	6 5
第4表	一般会計歳入予算執行状況 .....	6 9
第5表	一般会計歳出予算執行状況 .....	7 1
第6表	一般会計歳入財源別及び一般会計歳出性質別比較表 .....	7 3
第7表	一般会計歳出款別節別決算額一覧表 .....	7 5
第8表	特別会計歳出節別決算額一覧表 .....	7 7
第9表	一般会計歳出節別決算状況年度比較表 .....	7 9

### 参 考 付 表 (普通会計)

第1表	普通会計総括表 .....	8 1
第2表	歳入の状況 .....	8 2
第3表	性質別歳出の状況 .....	8 3

## 各種会計歳入歳出

付表第1表

区 分		4 年 度 (A)			3 年 度	
		歳入決算額	歳出決算額	差 引 額	歳入決算額	歳出決算額
一 般 会 計		58,782,937	55,934,016	2,848,921	63,309,272	59,527,702
特 別 会 計	国民健康保険	13,395,947	13,360,028	35,919	13,654,835	13,522,462
	土地取得	2,688	2,688	-	45,811	45,811
	駐 車 場	54,601	54,601	-	38,379	33,611
	介 護 保 険	12,695,850	12,541,004	154,846	12,369,719	12,281,967
	後期高齢者医療	1,998,617	1,991,172	7,446	1,867,594	1,860,997
	内陸フロンティア	-	-	-	2,829,798	2,829,798
	小 計	28,147,703	27,949,492	198,211	30,806,137	30,574,646
合 計		86,930,640	83,883,508	3,047,132	94,115,410	90,102,348

# 決算額年度比較表

(単位 金額：千円・比率：%)

(B)	比較増減 (A) - (B)				
差引額	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	差引額
3,781,570	△ 4,526,335	△ 7.1	△ 3,593,686	△ 6.0	△ 932,649
132,373	△ 258,888	△ 1.9	△ 162,434	△ 1.2	△ 96,454
-	△ 43,123	△ 94.1	△ 43,123	△ 94.1	-
4,768	16,221	42.3	20,990	62.4	△ 4,768
87,753	326,131	2.6	259,037	2.1	67,094
6,597	131,023	7.0	130,175	7.0	848
-	△ 2,829,798	皆減	△ 2,829,798	皆減	-
231,491	△ 2,658,434	△ 8.6	△ 2,625,154	△ 8.6	△ 33,280
4,013,062	△ 7,184,770	△ 7.6	△ 6,218,840	△ 6.9	△ 965,929

## 各 種 会 計 市 債 の

付表第 2 表

区 分		令和 3 年度末現在高	令和 4 年度			
		元 金	借入額	償 還 額		
				元金	利子	計
一 般 会 計	普 通 債	17,679,507	1,731,500	1,767,866	73,889	1,841,755
	災 害 復 旧 債	140,462	453,900	8,513	25	8,538
	そ の 他	23,513,353	699,600	2,030,371	25,465	2,055,836
	小 計	41,333,322	2,885,000	3,806,750	99,379	3,906,129
合 計		41,333,322	2,885,000	3,806,750	99,379	3,906,129

(注) 本表は財政課資料による。

# 元利償還概況調書

(単位 金額：千円)

令和4年度末現在高	令和5～9年度元利償還予定額				
元金	5	6	7	8	9
17,643,141	1,820,239	1,702,160	1,641,960	1,436,264	1,399,644
585,849	20,901	19,666	75,979	72,274	72,036
22,182,582	2,052,513	1,894,050	1,966,382	1,855,831	1,770,025
40,411,572	3,893,653	3,615,876	3,684,321	3,364,369	3,241,705
40,411,572	3,893,653	3,615,876	3,684,321	3,364,369	3,241,705

## 各種会計歳入

付表第3表（その1）

区 分		予 算 現 額		調 定 額	決
		金 額	構 成 比		金 額
一 般 会 計		60,075,371	67.5	60,837,486	58,782,937
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	13,689,800	15.4	13,783,116	13,395,947
	土 地 取 得	2,800	0.0	2,688	2,688
	駐 車 場	66,000	0.1	54,601	54,601
	介 護 保 険	13,176,400	14.8	12,717,709	12,695,850
	後 期 高 齢 者 医 療	2,014,000	2.2	2,008,289	1,998,617
	小 計	28,949,000	32.5	28,566,403	28,147,703
合 計 (A)		89,024,371	100.0	89,403,889	86,930,640
3 年 度 合 計 (B)		94,428,777	-	96,575,466	94,115,410
比 較 増 減 (A) - (B)		△ 5,404,407	-	△ 7,171,577	△ 7,184,770

# 予算の執行状況

(単位 金額：千円・比率：%)

算 額			不納欠損額	収入未済額	予算現額と 決算額の比較
構 成 比	対予算現額	対調定額			
67.6	97.8	96.6	21,388	2,033,161	△ 1,292,434
15.4	97.9	97.2	36,803	350,366	△ 293,853
0.0	96.0	100.0	-	-	△ 112
0.1	82.7	100.0	-	-	△ 11,399
14.6	96.4	99.8	2,961	18,898	△ 480,550
2.3	99.2	99.5	486	9,186	△ 15,383
32.4	97.2	98.5	40,249	378,450	△ 801,297
100.0	97.6	97.2	61,637	2,411,611	△ 2,093,731
-	99.7	97.5	68,824	2,391,232	△ 313,368
-	△ 2.1	△ 0.3	△ 7,186	20,379	△ 1,780,363

## 各種会計歳出

付表第3表（その2）

区 分		予 算 現 額		決 算 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率
一 般 会 計		60,075,371	67.5	55,934,016	66.7	93.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	13,689,800	15.4	13,360,028	15.9	97.6
	土 地 取 得	2,800	0.0	2,688	0.0	96.0
	駐 車 場	66,000	0.1	54,601	0.1	82.7
	介 護 保 険	13,176,400	14.8	12,541,004	14.9	95.2
	後 期 高 齢 者 医 療	2,014,000	2.2	1,991,172	2.4	98.9
	小 計	28,949,000	32.5	27,949,492	33.3	96.5
合 計 (A)		89,024,371	100.0	83,883,508	100.0	94.2
3 年 度 合 計 (B)		94,428,777	-	90,102,348	-	95.4
比 較 増 減 (A) - (B)		△ 5,404,407	-	△ 6,218,840	-	△ 1.2

# 予算の執行状況

(単位 金額：千円・比率：%)

翌年度繰越額				不用額	予算現額と 決算額の比較
継続費	明許費	事故	計		
-	1,779,463	6,571	1,786,034	2,355,321	4,141,355
-	-	-	-	329,772	329,772
-	-	-	-	112	112
-	-	-	-	11,399	11,399
-	-	-	-	635,396	635,396
-	-	-	-	22,828	22,828
-	-	-	-	999,508	999,508
-	1,779,463	6,571	1,786,034	3,354,829	5,140,863
-	1,410,210	125,161	1,535,371	2,791,059	4,326,429
-	369,253	△ 118,590	250,663	563,771	814,434

# 一 般 会 計 歳 入

付表第4表

区 分	予 算 現 額				調 定 額		決
	4年度	構成比	3年度	構成比	4年度	3年度	4年度
1 市 税	21,016,000	35.0	20,300,000	32.1	21,980,068	21,633,517	21,577,859
2 地 方 譲 与 税	415,000	0.7	398,800	0.6	435,642	432,900	435,642
3 利 子 割 交 付 金	8,000	0.0	10,000	0.0	10,356	14,732	10,356
4 配 当 割 交 付 金	51,000	0.1	50,000	0.1	115,507	125,200	115,507
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	99,000	0.2	69,000	0.1	117,331	178,601	117,331
6 法 人 事 業 税 交 付 金	126,000	0.2	144,000	0.2	325,403	274,319	325,403
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,092,000	5.1	3,006,000	4.7	3,522,781	3,384,435	3,522,781
8 ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.0	18,000	0.0	27,553	26,340	27,553
9 環 境 性 能 割 交 付 金	52,000	0.1	39,000	0.1	55,573	45,152	55,573
10 地 方 特 例 交 付 金	212,150	0.4	467,160	0.7	212,056	467,558	212,056
11 地 方 交 付 税	4,792,573	8.0	4,811,456	7.6	5,051,356	5,002,279	5,051,356
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,000	0.0	27,000	0.0	26,952	30,816	26,952
13 分 担 金 及 び 負 担 金	192,970	0.3	197,141	0.3	191,023	197,176	186,280
14 使 用 料 及 び 手 数 料	360,505	0.6	375,625	0.6	362,585	354,021	344,469
15 国 庫 支 出 金	12,284,904	20.5	13,605,907	21.5	12,028,623	13,640,726	11,321,252
16 県 支 出 金	4,756,708	7.9	4,091,293	6.5	4,642,933	4,005,927	4,561,706
17 財 産 収 入	223,979	0.4	614,710	1.0	242,664	600,145	242,664
18 寄 附 金	720,560	1.2	561,010	0.9	622,854	506,761	622,854
19 繰 入 金	594,465	1.0	478,570	0.8	323,893	334,233	323,893
20 繰 越 金	3,781,570	6.3	1,996,811	3.2	3,781,570	1,996,811	3,781,570
21 諸 収 入	3,023,987	5.0	6,719,594	10.6	3,115,663	6,810,104	3,034,880
22 市 債	4,227,000	7.0	5,311,900	8.4	3,645,100	5,227,400	2,885,000
計	60,075,371	100.0	63,292,977	100.0	60,837,486	65,289,152	58,782,937

# 予算執行状況

(単位 金額：千円・比率：%)

算 額			不納欠損額		収 入 未 済 額		予算額と決算額 との比較増減		対調定額 収入率	
構成比	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
	構成比	金額								
36.7	21,208,379	33.5	19,868	24,508	382,341	400,630	561,859	908,379	98.2	98.0
0.7	432,900	0.7	-	-	-	-	20,642	34,100	100.0	100.0
0.0	14,732	0.0	-	-	-	-	2,356	4,732	100.0	100.0
0.2	125,200	0.2	-	-	-	-	64,507	75,200	100.0	100.0
0.2	178,601	0.3	-	-	-	-	18,331	109,601	100.0	100.0
0.6	274,319	0.4	-	-	-	-	199,403	130,319	100.0	100.0
6.0	3,384,435	5.3	-	-	-	-	430,781	378,435	100.0	100.0
0.0	26,340	0.0	-	-	-	-	9,553	8,340	100.0	100.0
0.1	45,152	0.1	-	-	-	-	3,573	6,152	100.0	100.0
0.4	467,558	0.7	-	-	-	-	△ 94	398	100.0	100.0
8.6	5,002,279	7.9	-	-	-	-	258,783	190,823	100.0	100.0
0.0	30,816	0.1	-	-	-	-	△ 48	3,816	100.0	100.0
0.3	189,916	0.3	1,372	2,573	3,371	4,687	△ 6,690	△ 7,225	97.5	96.3
0.6	338,301	0.5	147	512	17,969	15,208	△ 16,036	△ 37,324	95.0	95.6
19.3	12,844,086	20.3	-	-	707,371	796,639	△ 963,653	△ 761,820	94.1	94.2
7.8	3,989,153	6.3	-	-	81,227	16,775	△ 195,002	△ 102,140	98.3	99.6
0.4	600,145	1.0	-	-	-	-	18,685	△ 14,565	100.0	100.0
1.1	506,761	0.8	-	-	-	-	△ 97,706	△ 54,249	100.0	100.0
0.5	334,233	0.5	-	-	-	-	△ 270,572	△ 144,337	100.0	100.0
6.4	1,996,811	3.2	-	-	-	-	1	0	100.0	100.0
5.2	6,689,655	10.6	-	-	80,783	120,448	10,894	△ 29,939	97.4	98.2
4.9	4,629,500	7.3	-	-	760,100	597,900	△ 1,342,000	△ 682,400	79.1	88.6
100.0	63,309,272	100.0	21,388	27,593	2,033,161	1,952,287	△ 1,292,434	16,295	96.6	97.0

# 一 般 会 計 歳 出

付表第5表

区 分	予 算 現 額		決 算			
	4 年度	3 年度	4 年度(A)	構成比	執行率	3 年度(B)
1 議 会 費	280,520	284,880	273,575	0.5	97.5	277,936
2 総 務 費	6,449,619	10,288,447	6,056,467	10.8	93.9	9,840,361
3 民 生 費	21,612,270	23,220,611	20,803,906	37.2	96.3	22,294,099
4 衛 生 費	6,898,534	6,959,302	6,419,817	11.5	93.1	6,618,796
5 労 働 費	2,233,888	2,241,752	2,231,375	4.0	99.9	2,236,341
6 農 林 水 産 業 費	1,178,909	1,254,877	1,127,677	2.0	95.7	1,193,171
7 商 工 費	2,232,421	1,313,639	2,169,783	3.9	97.2	1,118,245
8 土 木 費	7,822,031	7,558,588	6,556,785	11.7	83.8	6,248,539
9 消 防 費	1,433,268	1,437,407	1,425,591	2.5	99.5	1,428,061
10 教 育 費	4,346,613	4,398,249	4,058,443	7.3	93.4	4,050,475
11 災 害 復 旧 費	1,536,600	50,000	847,704	1.5	55.2	48,471
12 公 債 費	3,906,330	4,126,271	3,906,131	7.0	99.9	4,126,080
13 諸 支 出 金	56,761	47,126	56,761	0.1	100.0	47,126
14 予 備 費	87,607	111,828	-	-	-	-
計	60,075,371	63,292,977	55,934,016	100.0	93.1	59,527,702

# 予算執行状況

(単位 金額：千円・比率：%)

額		翌年度繰越額		不用額		前年度比較	
構成比	執行率	4年度	3年度	4年度	3年度	(A)-(B)	(A)/(B)×100
0.5	97.6	-	-	6,945	6,944	△ 4,361	98.4
16.5	95.6	5,973	5,555	387,179	442,531	△ 3,783,895	61.5
37.4	96.0	6,571	133,868	801,793	792,644	△ 1,490,193	93.3
11.1	95.1	50,100	43,227	428,617	297,279	△ 198,979	97.0
3.8	99.8	-	-	2,513	5,411	△ 4,966	99.8
2.0	95.1	-	14,000	51,232	47,706	△ 65,494	94.5
1.9	85.1	-	-	62,638	195,394	1,051,538	194.0
10.5	82.7	1,117,056	1,111,725	148,190	198,324	308,246	104.9
2.4	99.3	-	-	7,677	9,346	△ 2,470	99.8
6.8	92.1	174,500	226,996	113,670	120,778	7,968	100.2
0.1	96.9	431,834	-	257,062	1,529	799,234	1,748.9
6.9	99.9	-	-	199	191	△ 219,949	94.7
0.1	100.0	-	-	-	-	9,635	120.4
-	-	-	-	87,607	111,828	-	-
100.0	94.1	1,786,034	1,535,371	2,355,321	2,229,905	△ 3,593,686	94.0



# 一般会計歳出性質別比較表

付表第6表 (その2)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分			令和4年度		令和3年度		決算額比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
歳	消 費 的 経 費	人 件 費	7,206,574	12.9	7,289,495	12.2	△ 82,921	△ 1.1
		物 件 費	7,164,120	12.8	6,380,105	10.7	784,015	12.3
		補 助 費 等	7,241,428	12.9	6,896,313	11.6	345,115	5.0
		扶 助 費	13,816,139	24.7	15,457,089	26.0	△ 1,640,950	△ 10.6
		維 持 補 修 費	618,358	1.1	544,245	0.9	74,113	13.6
		小 計	36,046,619	64.4	36,567,247	61.4	△ 520,628	△ 1.4
出	投 資 的 経 費	普通建設事業費	6,303,287	11.3	6,093,351	10.2	209,936	3.4
		災害復旧事業費	847,704	1.5	48,471	0.1	799,233	1,648.9
		小 計	7,150,991	12.8	6,141,822	10.3	1,009,169	16.4
の 他	そ の 他	公 債 費	3,906,131	7.0	4,126,080	6.9	△ 219,949	△ 5.3
		繰 出 金	4,476,902	8.0	4,342,892	7.3	134,010	3.1
		積 立 金	935,849	1.7	4,959,390	8.3	△ 4,023,541	△ 81.1
		貸 付 金	2,274,227	4.1	2,297,633	3.9	△ 23,406	△ 1.0
		投資及び出資金	1,143,297	2.0	1,092,638	1.9	50,659	4.6
		小 計	12,736,406	22.8	16,818,633	28.3	△ 4,082,227	△ 24.3
合 計			55,934,016	100.0	59,527,702	100.0	△ 3,593,686	△ 6.0

# 一 般 会 計 歳 出 款 別

付表第7表

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1 報 酬	109,825	230,599	164,770	41,349	-	32,844
2 給 料	32,130	916,048	443,143	273,946	-	105,578
3 職 員 手 当 等	59,942	1,054,177	305,740	185,043	-	88,536
4 共 済 費	45,376	444,534	147,589	91,538	-	36,789
5 災 害 補 償 費	-	19	-	-	-	-
7 報 償 費	100	226,047	36,217	42,656	-	16,981
8 旅 費	5,363	14,721	6,418	2,097	2	3,849
9 交 際 費	59	199	-	-	-	-
10 需 用 費	5,892	224,397	59,213	78,189	359	30,328
11 役 務 費	79	263,423	88,063	54,033	-	10,068
12 委 託 料	4,823	584,771	915,614	1,764,850	29,385	163,783
13 使用料及び賃借料	3,355	308,317	17,845	36,319	131	20,807
14 工 事 請 負 費	-	483,317	28,217	78,088	22,538	240,836
15 原 材 料 費	-	269	99	-	-	8,362
16 公 有 財 産 購 入 費	-	2,549	93,566	-	-	14,427
17 備 品 購 入 費	-	19,848	11,020	2,229	-	801
18 負担金補助及び交付金	6,632	338,501	3,152,382	2,741,743	44,733	246,774
19 扶 助 費	-	5,664	11,897,133	121,636	-	-
20 貸 付 金	-	-	-	-	2,134,227	-
21 補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-	2,426
22 償還金利子及び割引料	-	97,563	309,509	314,482	-	74,543
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	591,100	-	28,000
24 積 立 金	-	841,064	28,985	53	-	1,943
26 公 課 費	-	441	188	467	-	-
27 繰 出 金	-	-	3,098,195	-	-	-
28 予 備 費	-	-	-	-	-	-
計	273,575	6,056,467	20,803,906	6,419,817	2,231,375	1,127,677

# 節別決算額一覽表

(單位：千円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
305	24,740	60,463	604,616	-	-	-	1,269,510
92,439	361,945	-	457,590	-	-	-	2,682,820
67,675	249,527	369	366,615	-	-	-	2,377,624
31,832	121,149	51	157,622	-	-	-	1,076,480
-	-	1,654	-	-	-	-	1,672
16,164	5,209	11,418	47,583	-	-	-	402,375
858	2,423	129	30,366	-	-	-	66,226
-	-	70	58	-	-	-	386
8,158	97,962	13,373	539,984	2,589	-	-	1,060,445
2,868	52,902	2,147	93,495	29,733	-	-	596,812
898,240	1,481,500	1,007	501,013	167,774	-	-	6,512,760
26,921	81,223	1,721	384,650	158,860	-	-	1,040,148
25,539	2,179,898	4,994	537,763	483,525	-	-	4,084,715
-	2,767	-	3,738	5,129	-	-	20,364
-	6,602	-	-	-	-	-	117,143
5,737	6,549	3,757	107,908	94	-	-	157,943
853,043	1,253,384	1,323,663	125,506	-	-	-	10,086,360
-	-	-	98,082	-	-	-	12,122,515
140,000	-	-	-	-	-	-	2,274,227
-	25,187	-	1,730	-	-	-	29,344
-	6	-	-	-	3,906,131	-	4,702,234
-	524,197	-	-	-	-	-	1,143,297
-	63,755	-	50	-	-	-	935,850
5	124	777	73	-	-	-	2,074
-	15,736	-	-	-	-	56,761	3,170,692
-	-	-	-	-	-	-	-
2,169,783	6,556,785	1,425,591	4,058,443	847,704	3,906,131	56,761	55,934,016

## 特別会計歳出節別

付表第8表

区 分	国民健康保険	土地取得	駐 車 場
1 報 酬	7,102	-	1,868
2 給 料	44,461	-	-
3 職 員 手 当 等	25,592	-	369
4 共 済 費	13,804	-	57
5 災 害 補 償 費	-	-	-
7 報 償 費	1,092	-	-
8 旅 費	283	-	-
9 交 際 費	-	-	-
10 需 用 費	9,459	-	3,617
11 役 務 費	67,796	-	1,143
12 委 託 料	81,295	-	5,005
13 使用料及び賃借料	263	-	-
14 工 事 請 負 費	-	-	30,635
15 原 材 料 費	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-
17 備 品 購 入 費	-	-	-
18 負担金補助及び交付金	13,049,011	-	1,435
19 扶 助 費	-	-	-
20 貸 付 金	-	-	-
21 補償補填及び賠償金	-	-	-
22 償還金利子及び割引料	58,526	-	-
23 投資及び出資金	-	-	-
24 積 立 金	1,344	-	-
26 公 課 費	-	-	1,772
27 繰 出 金	-	2,688	8,700
28 予 備 費	-	-	-
計	13,360,028	2,688	54,601

# 決算額一覽表

(単位：千円)

介 護 保 険	後期高齢者医療
46,183	-
65,234	-
50,572	-
22,776	-
-	-
12,428	-
1,393	-
-	-
8,120	-
50,365	-
238,121	-
1,018	-
-	-
-	-
-	-
768	-
11,938,887	1,989,818
14,769	-
-	-
-	-
86,684	1,354
-	-
3,660	-
27	-
-	-
-	-
12,541,004	1,991,172

# 一 般 会 計 歳 出 節 別

付表第9表

区 分	4 年 度					
	予算現額	決算額	構成比	執行率	繰越額	不用額
1 報 酬	1,300,784	1,269,510	2.3	97.6	-	31,274
2 給 料	2,714,775	2,682,820	4.8	98.8	-	31,955
3 職 員 手 当 等	2,447,683	2,377,624	4.2	97.1	-	70,059
4 共 済 費	1,132,761	1,076,480	1.9	95.0	-	56,281
5 災 害 補 償 費	2,955	1,672	0.0	56.6	-	1,283
7 報 償 費	471,864	402,375	0.7	85.3	-	69,489
8 旅 費	103,418	66,226	0.1	64.0	-	37,192
9 交 際 費	1,980	386	0.0	19.5	-	1,594
10 需 用 費	1,182,298	1,060,445	1.9	89.7	31,360	90,494
11 役 務 費	718,904	596,812	1.1	83.0	1,200	120,892
12 委 託 料	7,640,240	6,512,760	11.6	85.2	739,020	388,460
13 使用料及び賃借料	1,123,992	1,040,148	1.9	92.5	-	83,844
14 工 事 請 負 費	5,017,959	4,084,715	7.3	81.4	753,697	179,547
15 原 材 料 費	26,617	20,364	0.0	76.5	-	6,253
16 公 有 財 産 購 入 費	117,785	117,143	0.2	99.5	618	23
17 備 品 購 入 費	187,040	157,943	0.3	84.4	15,506	13,591
18 負担金補助及び交付金	10,761,593	10,086,360	18.0	93.7	244,632	430,600
19 扶 助 費	12,556,947	12,122,515	21.7	96.5	-	434,432
20 貸 付 金	2,274,227	2,274,227	4.1	100.0	-	-
21 補償補填及び賠償金	30,599	29,344	0.1	95.9	0	1,255
22 償還金利子及び割引料	4,724,964	4,702,234	8.4	99.5	-	22,730
23 投 資 及 び 出 資 金	1,143,297	1,143,297	2.0	100.0	-	-
24 積 立 金	995,618	935,850	1.7	94.0	-	59,768
26 公 課 費	2,139	2,074	0.0	97.0	-	64
27 繰 出 金	3,307,325	3,170,692	5.7	95.9	-	136,633
28 予 備 費	87,607	-	-	-	-	87,607
計	60,075,371	55,934,016	100.0	93.1	1,786,034	2,355,321

# 決算状況年度比較表

(単位 金額：千円・比率：%)

3 年 度						決算額比較	
予算現額	決算額	構成比	執行率	繰越額	不用額	増 減	増減率
1,220,866	1,173,813	2.0	96.1	-	47,053	95,697	8.2
2,725,492	2,688,842	4.5	98.7	-	36,650	△ 6,022	△0.2
2,616,364	2,507,797	4.2	95.9	-	108,567	△ 130,173	△5.2
1,133,828	1,078,062	1.8	95.1	-	55,766	△ 1,582	△0.1
2,955	1,678	0.0	56.8	-	1,277	△ 6	△0.3
508,468	409,781	0.7	80.6	-	98,687	△ 7,406	△1.8
127,049	86,827	0.1	68.3	-	40,222	△ 20,601	△23.7
1,980	441	0.0	22.3	-	1,539	△ 55	△12.5
1,186,287	985,563	1.7	83.1	60,701	140,022	74,882	7.6
606,079	528,745	0.9	87.2	1,048	76,286	68,067	12.9
6,394,851	5,404,463	9.1	84.5	712,136	278,253	1,108,297	20.5
978,982	952,507	1.6	97.3	-	26,476	87,641	9.2
4,801,388	4,041,338	6.8	84.2	634,427	125,624	43,377	1.1
12,873	11,393	0.0	88.5	-	1,480	8,971	78.7
153,714	151,523	0.3	98.6	1,874	317	△ 34,380	△22.7
292,047	273,692	0.4	93.7	6,582	11,773	△ 115,749	△42.3
12,276,840	11,675,921	19.6	95.1	115,000	485,919	△ 1,589,560	△13.6
11,934,438	11,556,734	19.4	96.8	-	377,704	565,782	4.9
2,297,633	2,297,633	3.9	100.0	-	-	△ 23,406	△1.0
120,720	116,893	0.2	96.8	3,590	237	△ 87,549	△74.9
4,515,223	4,450,920	7.5	98.6	-	64,303	251,314	5.6
1,092,638	1,092,638	1.8	100.0	-	-	50,659	4.6
5,005,444	4,959,389	8.3	99.1	-	46,055	△ 4,023,539	△81.1
2,186	1,826	0.0	83.5	13	347	248	13.6
3,172,804	3,079,286	5.2	97.1	-	93,518	91,406	3.0
111,828	-	-	-	-	111,828	-	-
63,292,977	59,527,702	100.0	94.1	1,535,371	2,229,905	△ 3,593,686	△6.0

# 普通会計総括表

参考付表 第1表

(単位 金額：千円、比較：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入総額 (A)	58,657,677	63,231,712	69,848,907
歳出総額 (B)	55,808,756	59,450,142	67,852,096
歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)	2,848,921	3,781,570	1,996,811
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	238,794	80,829	151,286
実質収支 (E) (C) - (D)	2,610,127	3,700,741	1,845,525
単年度収支 (F)	△ 1,090,614	1,855,216	376,220
積立金 (G)	28,327	3,893,460	19,490
繰上償還金 (H)	5,096	-	-
積立金とりくずし額 (I)	-	-	1,000,000
実質単年度収支 (J) (F) + (G) + (H) - (I)	△ 1,057,191	5,748,676	△ 604,290
基準財政収入額	19,391,103	18,412,455	19,045,442
基準財政需要額	23,611,621	22,531,241	21,700,916
標準財政規模	29,488,593	30,179,654	28,461,312
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.839	0.855	0.876
実質収支比率	8.9	12.3	6.5
経常一般財源等比率	99.2	96.4	96.1
公債費比率	-	-	-
積立金現在高	20,359,405	19,738,748	15,097,092
市債現在高	40,411,572	41,333,322	40,706,501
うち特定資金公共投資事業債	-	-	-

(注) 普通会計とは一般会計、特別会計のように制度上の会計ではなく、決算統計上の会計区分であり、本市の場合は一般会計（決算統計上、公営企業に含める訪問看護事業費額を控除した額）に土地取得会計を加えたものである。

## 歳入の状況

参考付表 第2表

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	令和4年度 (A)	構成比	令和3年度 (B)	比較増減 (A-B)
<b>自主財源</b>	29,989,209	51.1	31,786,641	△ 1,797,432
市 税	21,577,859	36.8	21,208,379	369,480
分担金・負担金	186,280	0.3	189,916	△ 3,636
使用料	261,179	0.4	249,674	11,505
手数料	83,290	0.1	88,627	△ 5,337
財産収入	242,802	0.4	600,398	△ 357,596
寄附金	622,854	1.1	506,761	116,093
繰入金	323,893	0.6	377,233	△ 53,340
繰越金	3,781,570	6.4	1,996,811	1,784,759
諸収入	2,909,482	5.0	6,568,842	△ 3,659,360
<b>依存財源</b>	28,668,468	48.9	31,445,071	△ 2,776,603
地方譲与税	435,642	0.7	432,900	2,742
利子割交付金	10,356	0.0	14,732	△ 4,376
配当割交付金	115,507	0.2	125,200	△ 9,693
株式等譲渡所得割交付金	117,331	0.2	178,601	△ 61,270
法人事業税交付金	325,403	0.6	274,319	51,084
地方消費税交付金	3,522,781	6.0	3,384,435	138,346
ゴルフ場利用税交付金	27,553	0.1	26,340	1,213
環境性能割交付金	55,573	0.1	45,152	10,421
地方特例交付金	212,056	0.4	467,558	△ 255,502
地方交付税	5,051,356	8.6	5,002,279	49,077
交通安全対策特別交付金	26,952	0.0	30,816	△ 3,864
国庫支出金	11,321,252	19.3	12,844,087	△ 1,522,835
県支出金	4,561,706	7.8	3,989,152	572,554
市債	2,885,000	4.9	4,629,500	△ 1,744,500
合 計	58,657,677	100.0	63,231,712	△ 4,574,035

## 性質別歳出の状況

参考付表 第3表

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	令和4年度 (A)	構成比	令和3年度 (B)	比較増減 (A-B)
消費的経費	35,897,849	64.3	36,423,473	△ 525,624
人件費	7,141,846	12.8	7,224,664	△ 82,818
物件費	7,047,413	12.6	6,267,972	779,441
維持補修費	618,358	1.1	544,245	74,113
扶助費	13,848,804	24.8	15,490,279	△ 1,641,475
補助費等	7,241,428	13.0	6,896,313	345,115
うち一部事務組合負担金	2,582,575	4.6	2,588,847	△ 6,272
投資的経費	7,148,442	12.8	6,182,274	966,168
普通建設事業費	6,300,738	11.3	6,133,803	166,935
うち補助事業費	3,059,511	5.5	2,576,122	483,389
うち単独事業費	3,071,412	5.5	3,326,050	△ 254,638
災害復旧事業費	847,704	1.5	48,471	799,233
その他	12,762,465	22.9	16,844,395	△ 4,081,930
公債費	3,906,131	7.0	4,126,080	△ 219,949
うち元利償還金	3,906,129	7.0	4,126,070	△ 219,941
うち一時借入金利息	2	0.0	10	△ 8
積立金	935,847	1.7	4,959,381	△ 4,023,534
投資・出資金・貸付金	3,417,524	6.1	3,390,271	27,253
繰出金	4,502,963	8.1	4,368,663	134,300
合計	55,808,756	100.0	59,450,142	△ 3,641,386